官　報　（号外政府調達第62号）　令和8年4月6日　月曜日　1

官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の変更　29
入札公告（建設工事）　29

資格
競争参加者の資格に関する公示　38

調達予定
入札公告（公示）予定の公示　39

招請
資料提供招請に関する公表　40
意見招請に関する公示　42

随意契約
随意契約に関する公示　43

報告
政府調達セミナー及び政府調達年次会合の開催の公示　44

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年４月６日
支出負担行為担当官
国立国会図書館総務部副部長
会計課長事務取扱　小熊　美幸
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　図書館資料（雑誌）のデジタル化　約2,500万コマ（予定）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和９年３月12日
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価方式及び複数落札入札制度による落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「提案書」という。）を提出すること。入札は、１コマ当たりの単価及び数量により行い、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、支払においては、入札金額に作製コマ数を乗じた金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）に消費税額及び地方消費税額を加えた金額を支払金額とする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」若しくは「役務の提供等」のＡ若しくはＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、提案書等の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。
⑷　当該作業に係る実施実績があり、当該作業に関する技術及び設備を有することを証明できる者であること。
⑸　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係　吉井　電話03―5532―1076
電子メール　ml-digi-jimu1@ndl.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子ファイルで交付する。交付を希望する者は、３⑴の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。電子ファイル以外の方法での交付を希望する者は、３⑴の問合せ先に連絡すること。
ア　標題　上記１⑵の件名を記載
イ　本文　交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス
⑶　入札説明会の日時、場所等
ア　日時　令和８年４月22日10時30分
イ　場所　国立国会図書館東京本館　本館３階利用者サービス部会議室
ウ　参加申込み　入札説明会に参加を希望する者は、出席予定者を令和８年４月22日17時00分までに上記３⑴の問合せ先に連絡すること。応札希望者はできる限り参加すること。
⑷　提案書等の提出期限　令和８年５月27日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　入札書の受領期限　令和８年６月11日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所
ア　日時　令和８年６月12日14時00分
イ　場所　国立国会図書館東京本館　本館４階会計課会議室１
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す提案書等を作成し、提案書等の提出期限までに提出すること。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要件を全て満たしている性能等を提案した者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OGUMA Miyuki, Deputy Director General, Administrative Department (also doubles as) Director, Accounts Division, National Diet Library
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Digitization of periodicals in the National Diet Library, 25,000,000 frames (estimated quantity)
⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation

(5) Fulfillment place : as in the tender documentation
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
(c) have Grade A or B in "manufacture of product" or "offer of services" in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
(d) have experience of the said works, equipment and technology for the said works.
(e) have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.
(7) Time-limit for proposal and certification required : 12 : 00, May 27, 2026
(8) Time-limit for tender : 12 : 00, June 11, 2026
(9) Contact point for the notice : YOSHII, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1―10―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8924 Japan TEL 03―5532―1076 E-mail ml-digi-jimu1@ndl.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年４月６日
支出負担行為担当官
近畿管区警察局総務監察部会計課長
佐藤　次郎

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　27
○第１号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　電気の供給　１式
(3) 契約の特質等　入札説明書による。
(4) 契約期間　令和８年７月１日から令和９年７月１日まで
(5) 需要場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力料金単価）を根拠とし、あらかじめ当方が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
(4) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
(5) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
(6) 警察庁から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
(7) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540―0008 大阪市中央区大手前３－１－41　近畿管区警察局総務監察部会計課調達係
電話06―6944―1234
(2) 入札説明書の交付方法　上記３の(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の提出期限　令和８年５月27日17時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和８年５月28日11時00分　近畿管区警察局検討室
4　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに上記２の(3)、(4)及び(5)を証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し当方から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続きにおける交渉の有無　無。
(8) 詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jirou Sato, Chief of Finance Section, General Affairs Division, Kinki Regional Police Bureau.
(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of electricity, 1 set.
(4) Delivery period : From 1, July 2026 to 1, July 2027.
(5) Delivery place : As shown in the tender documentation.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade A, B or C "Manufacture of Product" or "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
④ Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 2, Section 2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑤ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑥　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.

⑦　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.

(7)　Time-limit for Tender : 17 : 00　27, May 2026

(8)　Contact point for the notice : Finance Section, General Affairs Division, Kinki Regional Police Bureau, 3―1―41 Otemae Chuo-ku Osaka-shi 540―0008 Japan. TEL 06―6944―1234

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年４月６日

支出負担行為担当官

金融庁総合政策局秘書課長　八木　瑞枝

◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び予定数量

インパクトファイナンス推進・拡大に向けたシステムの構築等業務　一式

(3)　購入等件名の特質等　入札説明書による。

(4)　契約期間　契約締結日から令和９年３月31日まで。

(5)　履行場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」であって、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4)　各省各庁から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(6)　暴力団排除に関する誓約事項（入札説明書別紙）に誓約し、かつ遵守する者であること。

(7)　入札説明書に定める証明書等を提出し、担当者の了解を得た者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　中央合同庁舎第７号館12階1212号室

(2)　問い合わせ先

〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　金融庁総合政策局秘書課管理室調達第一係　白石　直樹　電話03―3506―6000　内線3131

(3)　入札説明書の交付方法

〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　中央合同庁舎第７号館西館２階エントランスホール調達情報／オープンカウンターコーナー又は12階総合政策局秘書課管理室調達第一係（1212号室）

(4)　入札説明　入札説明を希望する者は、入札説明書に示す連絡先に申込をすること。

入札説明会の日時　令和８年４月24日

※オンライン会議形式によるものとし、詳細は申込みがあったのち当庁より通知する。

(5)　入札書の受領期限　令和８年６月19日17時30分

(6)　開札の日時及び場所　令和８年６月22日14時00分から中央合同庁舎第７号館15階1521号室において開札する。

※政府電子調達（ＧＥＰＳ）を活用した電子入札・電子契約等、調達事務のデジタル化の取り組みを推進する観点から、原則として立ち会い方式での開札は実施しない（詳細は、入札説明書による）。

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙又は電子メールによる入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和８年５月27日17時30分までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める方法をもって落札者を決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

(7)　手続における交渉の有無　無。

(8)　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAGI Mizue, Director of the Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency

(2)　Classification of the products to be procured : 71, 27

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Development of the Impact Finance Promotion and Expansion System, 1 set.

(4)　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through 31, March 2027

(5)　Fulfillment place : As in the tender manual.

(6)　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B, C or D in terms of the qualification of offer of services in the Kanto・Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　Not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.

⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑥ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺ Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. 19 June 2026

⑻ Contact point for the notice : SHIRAISHI Naoki, Procurement Section, Budget, Organization and Support Services Office, Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency, 3―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8967 Japan. TEL 03―3506―6000 ext. 3131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年４月６日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局

労災管理課長　宮下　雅行

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　72

⑵　調達件名及び数量

令和９年、10年及び11年就労条件総合調査の実査に係る業務一式

⑶　調達件名の仕様書等　仕様書による

⑷　履行期間　令和８年９月１日から令和11年３月30日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記３⑵に定める期日までに、企画書等（以下「提案書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札は消費税等額を除いた１件当たりの単価を予定件数に乗じて得た概算金額にて行い、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由のある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」のうち営業品目が「調査・研究」において、A、B等級に格付けされている者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア　厚生年金保険

イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ウ　船員保険

エ　国民年金

オ　労働者災害補償保険

カ　雇用保険

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。

※労働基準関係法令については以下のとおり。労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　提案書類の提出場所等

⑴　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館22階　厚生労働省政策統括官（統計・情報システム管理、労使関係担当）付参事官（企画調整担当）付賃金福祉統計室就労条件係　電話03―5253―1111（内線7639）

メールアドレス　syurou@mhlw.go.jp

⑵　提案書類の提出期限　令和８年６月22日16時00分

⑶　提案書類の提出方法　上記⑴あてに郵送（書留郵便に限る。）又は直接持参して提出することとするが、提案書類の提出期限までに到着するように送付又は持参しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

⑷　入札説明書の交付方法　本公告開始日から令和８年６月19日までの間、郵送又は電子メールにて交付する。

郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記⑴の宛先まで送付すること。

電子メールでの交付を希望する場合は、同様に上記⑴まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。

交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。

４　入札説明会

⑴　日時及び場所

日時　令和８年４月20日10時00分から

場所　オンライン

参加希望の場合は、上記３⑴と同じ宛先まで電子メールにて参加希望の旨連絡すること。なお、参加の申込みは、令和８年４月15日までに到着するようにしなければならない。未着の場合、申込みがなかったものとみなす。

⑵　説明事項　仕様に関する事項及び手続等

５　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係

メールアドレス　rousai-keiri@mhlw.go.jp

⑵　入札書の提出期限　令和８年６月22日16時00分

⑶　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式の場合、提出する場合は封筒に入れ、かつその封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和８年７月24日開札［令和９年、10年及び11年就労条件総合調査の実査に係る業務一式］入札書在中」と朱記しなければならない。

再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。

⑷　開札の日時　令和８年７月24日11時00分

厚生労働省労働基準局労災管理課（中央合同庁舎第５号館16階）

６　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される義務　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和８年６月22日10時00分までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Miyashita Masayuki, the obligating Officer, Director of Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.

(2) Classification of the services to be procured : 72.

(3) Subject matter of the contract : Implementation of the General Survey on Working Conditions in 2027, 2028 and 2029, 1 set.

(4) An observance of a contract period : From 1 September 2026 to 30 March 2029.

(5) Delivery place : The place specified by the official in charge of disbursement of the procuring entity

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable in cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

④ Have Grade "A" or "B" in the public tender qualification category of "Offer of services" by Ministry of Health, Labour and Welfare (The common qualification for all ministries and agencies) in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.

⑤ For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about (v) and (vi)) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :

(i) Welfare annuity insurance

(ii) Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)

(iii) Seamen's insurance

(iv) National pension

(v) Worker's compensation insurance

(vi) Unemployment insurance

⑥ Be proved to have no false statement in tendering documents.

⑦ Be proved neither the business condition nor credibility is considerably deteriorating.

⑧ Not received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received "Notification of withdrawing for the order of suspension of use" after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (*).

(*) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident

⑨ Not be sent the documents to the public prosecutor's office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare and be made this fact public.

⑩ In addition, the supplier shall possess the qualifications prescribed by the official responsible for incurring obligations, pursuant to Article 73 of the Budget, Auditing and Accounting Act.

(7) Time limit for submission of proposals : 16 : 00 June 22, 2026.

(8) Time limit of tender : 16 : 00 June 22, 2026.

(9) Contact person for the documentation relating to (7) : Hata Michiko, Wage and Labour Welfare Statistics Office, to the Counsellor for Policy Planning and Coordination to the Director-General for Statistics and Information Policy and Policy Evaluation, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 ext. 7639.

(10) Contact person for the documentation relating to (8) : Accounting section, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和８年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和８年４月６日

支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長　梶本　洋之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発機械第１号（№１）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　購入等件名及び数量

令和８年度　道路パトロールカー（４×４、高規格）３台（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年３月26日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　国の所有に属する自動車等との交換契約とし総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された交換差金（自動車重量税及び新規に購入する自動車に係るリサイクル料金等を含む）に、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額（自動車重量税及びリサイクル料金等を除く）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額（自動車重量税及びリサイクル料金等を除く）の110分の100に相当する金額に自動車重量税及びリサイクル料金等を加算した金額を記載すること。また、自動車重量税（不課税）についてはその金額を、リサイクル料金等については、資金管理料金（消費税及び地方消費税を含む）と再資源化等預託金及び情報管理預託金（不課税）を区分し、入札時に「リサイクル料金等内訳書」を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　当該調達物品又は類似品に係る製造実績若しくは納入実績があることを証明した者であること。

⑸　当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑺　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目
北海道開発局事業振興部機械課機械予算スタッフ　東　　亮輔　電話011―709―2311　内線5399

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年５月７日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和８年６月２日12時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年６月４日９時00分　北海道開発局事業振興部機械課

⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和８年６月４日を予定しているが、予算成立が６月５日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、上記①及び②のいずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAJIMOTO Hiroyuki, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 17

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Patrol car (4×4, High Standards) Quantity : 3

⑷　Delivery period : 26 March 2027

⑸　Delivery place : The place specified by the Obligating Officer

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

③　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned

⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑦　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

(7)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 7 May 2026
(8)　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 2 June 2026
(9)　Contact point for the notice : HIGASHI Ryosuke, Machinery Budget Staff, Machinery Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5399

○開発機械第２号（№２）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　17
(2)　購入等件名及び数量
令和８年度　道路パトロールカー（４×４）７台（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
(3)　開発機械第１号の１(3)に同じ。
(4)　納入期限　令和９年３月26日
(5)　開発機械第１号の１(5)に同じ。
(6)　開発機械第１号の１(6)に同じ。
(7)　開発機械第１号の１(7)に同じ。
2　開発機械第１号の２に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1)　開発機械第１号の３(1)に同じ。
(2)　開発機械第１号の３(2)に同じ。
(3)　開発機械第１号の３(3)に同じ。
(4)　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年５月７日12時00分
(5)　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和８年６月２日12時00分
(6)　開札の日時及び場所　令和８年６月４日９時20分　北海道開発局事業振興部機械課
(7)　開発機械第１号の３(7)に同じ。
4　開発機械第１号の４に同じ。
5　Summary
(1)　The same with the notice above (No. 1)
(2)　Classification of the products to be procured : 17
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Patrol car (4×4) Quantity : 7
(4)　Delivery period : 26 March 2027
(5)　The same with the notice above (No. 1)
(6)　The same with the notice above (No. 1)
(7)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 7 May 2026
(8)　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 2 June 2026
(9)　The same with the notice above (No. 1)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和８年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和８年４月６日
支出負担行為担当官
東京航空局長　大辻　　統

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空契第1355号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　16
(2)　調達等件名及び数量　成田国際空港新管制塔受配電設備製造
(3)　引渡場所　成田国際空港内
(4)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(5)　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年３月19日まで
(6)　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
また、本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
(4)　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
(5)　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
(6)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(7)　次に掲げる要件を満足する者であること。
１）次に掲げる製造納入実績（履行中のものは除く。）を有すること。
平成23年４月１日以降公告日までに、元請けとして完成・引き渡しが完了した次に掲げる要件を満たす製造納入実績を有すること。
・「高圧受配電設備」の製造納入実績を有すること。
２）対象機器に不具合が発生し、保守要員の派遣等を要請された場合24時間以内に技術者を派遣し対応できること。
３）機器の部品等の補給体制が整備されていること。交換部品等の確保ができない場合は同等機能をもつ代替え品を補給できること。なお、機器の部品等については、引き渡し後22年間以上補給できること。
(8)　3(2)により入札説明書等を直接入手した者であること。
3　入札手続き方法等
(1)　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505
(2)　入札説明書の交付方法
(a)　入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和８年５月13日までとする。交付期間以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/files/20-240202-02.pdf
(b)　やむを得ない事由により、(a)の交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に事前連絡をしたうえで、(1)の場所において無償で交付を受けることができる。交付期間は本日より令和８年５月13日（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分までとする。
(3)　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和８年５月14日14時00分までに必着。
(4)　入札書の提出期限
(a)　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和８年６月２日16時00分まで。
(b)　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和８年６月２日までに必着。
(c)　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和８年６月３日10時00分に持参。
(5)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
(6)　開札日時及び場所　令和８年６月３日10時00分　東京航空局総務部契約課
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
(4)　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
(5)　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OTSUJI Osamu, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 16

⑶　Subject matter of the contract : Electric Power Equipments 1 Set

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. May 14, 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. June 2, 2026

②　By tenders should be brought with : 10 : 00 A.M. June 3, 2026

⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年４月６日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　杉中　洋一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　調達物品及び数量

令和８年度小形除雪車（1.3m級）交換購入　１台（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　国土交通省中国地方整備局三次河川国道事務所

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下､｢申請書｣という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）｢物品の販売｣のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、｢競争参加者の資格に関する公示｣（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　当該調達物品又はこれと同等の類似物品に係る納入実績があることを証明した者であること、又は製作者との代理店契約を締結のうえ当該調達物品の納品確約書を徴収していることを証明した者であること。

⑺　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係　加山　正裕　電話082―221―9231（内線2536）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和８年５月13日17時00分

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和８年６月12日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年６月15日10時00分　国土交通省中国地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお､電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

⑽　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。

⑾　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGINAKA Yoichi Director General of Chugoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Exchange purchase of Small type rotary snowplow (1.3meter class) Quantity : 1
⑷　Delivery period : 31 March, 2027
⑸　Delivery place : Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Miyoshi Office of river and National Highway.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time limit for submission of certificate to Bid Opening
⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned, or have proven to have an agency contract with the producter and a delivery is guaranteed of products concerned
⑦　have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　13 May, 2026
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　12 June, 2026
⑼　Contact point for the notice : KAYAMA Masahiro First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730―8530 Japan
TEL 082―221―9231 ex. 2536
⑽　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年４月６日
支出負担行為担当官
海上保安学校長　松浦あずさ
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　26
○単契第 29 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
海上保安学校で使用する電気
契約電力　838kW
年間予定使用電力量　3,101,460kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　令和８年９月１日から令和９年８月31日
⑸　需要場所　海上保安学校
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当校が提示する契約電力及び予定使用電力の対価を入札金額とすること。なお、入札価格の算定にあたっては、燃料調整、太陽光発電促進賦課金及び電気事業者による再生エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。
⑺　入札書の記入方法等　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑻　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―000―683
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒625―8503 京都府舞鶴市字長浜2001番地
海上保安学校事務部会計課補給係　春日　隆　電話0773―62―3520　内線294
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当校ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.school.kaiho.mlit.go.jp/nyusatsu/index.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年５月８日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和８年６月１日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年６月２日10時00分　場所は海上保安学校入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札に求められる事項　この競争に参加を希望する者は、入札説明書において提出を求められている書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。また入札者は、開札の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUURA Azusa, Superintendent, The Japan Coast Guard School.
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products or purchased : Electricity used in The Japan Coast Guard School, contract 838kW, the estimated electricity for the year 3,101,460 kWh.
⑷　Delivery date : From September. 1, 2026 through August. 31, 2027.
⑸　Delivery place : The Japan Coast Guard School.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Selling in Kinki area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, June. 1, 2026.
⑻　Contact point for the notice : KASUGA Takashi, Bid Examination Section, Accounting Division, Administration Department, The Japan Coast Guard School, 2001 Aza Nagahama, Maizuru-city, Kyoto Japan 625―8503 Tel 0773―62―3520 ex. 294

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年４月６日
支出負担行為担当官
海上保安学校長　松浦あずさ

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　26
○燃契第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量
Ａ重油買入（単契）（５月～３月分）
予定数量176,500Ｌ
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和９年３月31日
⑸　履行場所　海上保安学校
⑹　入札方法　予定数量に対する総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　石油の備蓄の確保に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届出をしている者であること。
⑸　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―000―683
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒625―8503 京都府舞鶴市字長浜2001番地
海上保安学校事務部会計課補給係　春日　隆　電話0773―62―3520　内線294
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当校ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.school.kaiho.mlit.go.jp/
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年４月22日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和８年５月７日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年５月８日10時00分　場所は海上保安学校入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札に求められる事項　この競争に参加を希望する者は、入札説明書において提出を求められている書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。また入札者は、開札の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUURA Azusa, Superintendent, The Japan Coast Guard School.
⑵　Classification of the services to be procured : 2
⑶　Subject matter of selling : Fuel Oil A about 176,500Ｌ.
⑷　Fulfillment limit : March, 31, 2027.
⑸　Fulfillment place : The Japan Coast Guard School.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Selling in Kinki area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 7, May, 2026.
⑻　Contact point for the notice : KASUGA Takashi, Bid Examination Section, Accounting Division, Finance and supply Department, The Japan Coast Guard School, 2001 Aza Nagahama, Maizuru-city, Kyoto Japan 625―8503 Tel 0773―62―3520 ex. 294

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年４月６日
支出負担行為担当官
第九管区海上保安本部長　古川　大輔
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　調達内容
⑴　品目分類番号　11
⑵　購入等件名
ディーゼル発電装置２式ほか４点買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和８年10月30日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ・Ｂ・Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域及び東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒950―8543 新潟県新潟市中央区美咲町１－２－１　第九管区海上保安本部総務部経理課入札審査係　米澤　知哉又は加藤　悠真
電話025―285―0118　内線2223又は2224
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書（仕様書等を含む）の交付を希望する者は上記⑵の箇所で受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）に重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　証明書等の受領期限　令和８年５月11日16時00分
⑸　入札書の受領期限　令和８年５月26日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年５月27日10時30分　場所は第九管区海上保安本部入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FURUKAWA Daisuke, Commander, 9th Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 11
⑶　Subject and quantity of purchase. Procurement of Two Diesel Generator Units and Four Additional Items.

(4) Delivery period October 30, 2026
(5) Delivery place As per the specifications.
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⅰ) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⅱ) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⅲ) have Grade A, B, C or D of level of Interest in "Sale of goods" in Kantokoshinetsu or Toukaihokuriku area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025・2026・2027
ⅳ) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
(7) Time limit for tender : 16 : 00 May 26, 2026
(8) Contact point for the notice : Tomoya Yonezawa or Yuma Katoh, Bid Examination Section, Accounting Division, Administration Department, 9th Regional Coast Guard Headquarters, 1―2―1 Misakicho, Chuoh-ku, Niigata-City, Niigata 950―8543 Japan. TEL 025―285―0118 ext. 2223 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年４月６日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　2026年度　ネットワークレイヤテストベッドシステム保守作業　一式
(3)　調達案件の仕様等　仕様書による。
(4)　履行期限　令和９年３月31日まで。
(5)　履行場所　仕様書による。
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7)　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
(1)　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
(2)　令和７・８・９年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
(3)　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
(4)　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
(1)　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下(2)に同じ。
(2)　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　金田　松子　電話042―327―6240
(3)　入札説明書の交付方法　令和８年４月６日から令和８年５月26日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
(4)　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年５月26日12時00分
(5)　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和８年６月16日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３(2)あてに提出すること。
(6)　開札の日時及び場所　令和８年６月17日10時00分　情報通信研究機構入札室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
(7)　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
(1) Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
(2) Classification of the services to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required : FY2026 System Maintenance for the Network-Layer Testbed, 1 set
(4) Fulfillment period : By 31 March 2027
(5) Fulfillment place : As per the specifications
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
(a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
(b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
(c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
(d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　26 May 2026
(8) Time limit for tender : 12 : 00　16 June 2026
(9) Contact point for the notice : Matsuko Kaneda, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―6240

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和８年４月６日

独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
契約担当役理事　馬場　一郎

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入件名及び数量　訓練用パソコン（中部職業能力開発促進センター）の調達　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　仕様書による。

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法

①　入札金額は、総価を記載すること。

②　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が示す仕様書等を基に企画提案書を提出すること。

③　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。

⑷　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が別に定める資格を有することを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒261―8558 千葉県千葉市美浜区若葉３丁目１番２号　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　経理部契約第二課契約第二係　電話043―213―6438

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書提出期限の日までの間（土日、祝日を除く）に以下の通り電子メールにより交付依頼のあった者に対し交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は3⑴に問い合わせること。

①　宛先はkeiyaku@jeed.go.jpとすること。

②　件名は『「訓練用パソコン（中部職業能力開発促進センター）の調達　一式」に係る入札説明書の交付依頼』とすること。

③　本文には、会社名、担当者名及び電話番号及び入札参加予定No.を記入すること。

⑶　入札書の提出期限　令和８年７月９日午後４時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年８月27日午前11時00分　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　高度訓練センター４階401会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　入札参加者から提出された企画提案書の評価を行い、企画提案に係る技術点と入札価格に係る価格点の合計による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が予定価格の範囲内である場合に、落札決定とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Baba Ichiro, Executive Director of Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

⑵　Classification of the Products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Training Personal Computer (Chubu Polytechnic Center) 1set

⑷　Fulfillment period : As described in the specification

⑸　Fulfillment place : As described in the specification

⑹　Qualification for participating in the-tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　have Grade A,B or C “Manufacture” or “sale” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2025―2027)

④　meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity

⑺　Time limit for tender : 16 : 00, 9 July, 2026

⑻　Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3―1―2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261―8558 Japan. TEL 043―213―6438

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年４月６日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
いわき病院長　石井亜紀子

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　07

○第 02202 号（№02202）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　病院情報システム一式及び７年間の保守業務委託

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年11月30日

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構いわき病院

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書及び技術仕様書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒971―8126 福島県いわき市小名浜野田字八合88番地１　独立行政法人国立病院機構いわき病院　企画課　業務班長　本村　拓哉　電話0246―88―7243　内線2011
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年５月27日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年６月３日10時00分　会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である入札金額を提出した参加者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akiko Ishii, Director, National Hospital Organization Iwaki National Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Hospital information system 1 set and system maintenance commission for 7 years
⑷　Delivery period : November 30, 2026
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Iwaki National Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases ofspecial reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of product” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministryand agency) in Tohoku Region ;
④　prove to have prepared a system provide rapid response service for maintenance of the procured service ;
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. May 27, 2026
⑻　Contact point for the notice : Takuya Motomura, Section Leader, Accounting Division, National Hospital Organization Iwaki National Hospital, 88―1, Hachigou, Noda, Onahama, Iwaki City, Fukushima prefecture, 971―8126, Japan. TEL 0246―88―7243 ext. 2011

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年４月６日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野　博行

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　調達件名及び数量　【令和８年度医療機器投資】内視鏡システム　二式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間又は履行期間　契約締結日から令和８年６月30日まで。
⑸　履行場所　国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院
⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、
①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
②　落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　競争に参加する者に必要な資格に関する事項
⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条及び７条に規定される各事項に該当される者は、競争に参加できない。
⑵　次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
①　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
②　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争資格を有する者。
⑷　アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明したものであること。
3　契約条項を示す場所及び期間
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、入札書の提出場所は、次のとおりとする。
〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター
財務経理部（築地Ｃ）調達課　調達第一係
石神　美里　電話03―3547―5201（内線3446）
⑵　入札説明書等交付期間　令和８年４月６日（月）から令和８年５月26日（火）８時30分から17時00分まで。
⑶　入札書受領期限　令和８年５月26日（火）17時00分（必着）
⑷　開札の日時及び場所　令和８年５月29日（金）14時00分　国立がん研究センター中央病院　管理棟１階　第２会議室

4　その他の事項
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とする。
⑵　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第36条、及び37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。
⑸　その他　詳細は入札説明書による。
【照会先】国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　調達第一係　石神　美里
電話03―3547―5201（内線3446）

5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroyuki Mano, President of National Cancer Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 【FY2026 Medical Equipment Investment】2 Endoscopy Systems
⑷　Delivery period : The date of contract signing to June 30, 2026
⑸　Delivery place : National Cancer Center Central Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for National Cancer Center Research,
B　have Grade A, B or C in “Manufactures of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
⑺　Time-limit of tender : 5 : 00 PM May 26, 2026
⑻　Contact point for the notice : Misato Ishigami, Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1 Tsukiji Chuo-ku, Tokyo 104―0045 Japan, TEL ＋81―3―3547―5201 ext. 3446

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年４月６日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野　博行
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　調達件名及び数量　広画角デジタル眼撮影装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間又は履行期間　契約締結日から令和８年12月31日まで。
⑸　履行場所　国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院
⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、
①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
②　落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　競争に参加する者に必要な資格に関する事項
⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条及び７条に規定される各事項に該当される者は、競争に参加できない。
⑵　次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
①　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
②　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争資格を有する者。
⑷　アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明したものであること。
3　契約条項を示す場所及び期間
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、入札書の提出場所は、次のとおりとする。
〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター
財務経理部（築地Ｃ）調達課　調達第一係
石神　美里　電話03―3547―5201(内線3446)
⑵　入札説明書等交付期間　令和８年４月６日（月）から令和８年５月26日（火）８時30分から17時00分まで。
⑶　入札書受領期限　令和８年５月26日（火）17時00分（必着）
⑷　開札の日時及び場所　令和８年５月29日（金）14時15分　国立がん研究センター中央病院　管理棟１階　第２会議室
4　その他の事項
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とする。
⑵　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第36条、及び37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。
⑸　その他　詳細は入札説明書による。
【照会先】国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　調達第一係　石神　美里
電話03―3547―5201（内線3446）

5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroyuki Mano, President of National Cancer Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Wide-angle digital eye imaging system complete set
⑷　Delivery period : The date of contract signing to December 31, 2026
⑸　Delivery place : National Cancer Center Central hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for National Cancer Center Research,
B　have Grade A, B or C in “Manufactures of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

(7) Time-limit of tender : 5 : 00 PM May 26, 2026

(8) Contact point for the notice : Misato Ishigami, Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1 Tsukiji Chuo-ku, Tokyo 104―0045 Japan, TEL +81―3―3547―5201 ext. 3446

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年４月６日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

調達一室長　松波　秀樹

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第２号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　24

(2) 購入等件名及び数量　超分散コンピューティング基盤向け統合サーバー　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限　令和８年11月30日

(5) 納入場所　入札説明書のとおり

(6) 入札方法　上記１(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

(2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

(3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

(4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

(5) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―8561 茨城県つくば市東１―１―１

国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１―１棟３階

調達部調達一室　日永田郁実　電話050―3522―3405

(2) 入札説明書の交付期間及び方法　令和８年４月６日から令和８年４月20日まで　上記３(1)において交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。

(4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和８年５月８日12時　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１―１棟３階　調達部調達一室

(5) 入札書の受領期限　令和８年５月26日17時（郵送による場合は必着のこと。）

(6) 開札の日時及び場所　令和８年５月27日15時　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１―１棟３階　入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

(2) Classification of the products to be procured : 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Integrated Server for Continuum Computing Platform 1 set

(4) Delivery period : November 30, 2026

(5) Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)

(7) Time-limit for Tender : 17 : 00, May 26, 2026

(8) Contact point for the notice : HIEIDA Ikumi, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―3405

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年４月６日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

理事長　長谷川史彦

◎調達機関番号　545　◎所在地番号　13

○第 14 号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量　電子入札システムの導入及びサービス提供　一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　契約締結日から令和13年３月31日（詳細は入札説明書による。）

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　入札金額は、諸経費を含む総額を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約規程第７条又は第８条の規定に該当しない者であること。

(2) 独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領により、令和７・８・９年度「役務の提供等」の「A」、「B」及び「C」の等級に格付けされている者であること。なお、経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒151―0066 東京都渋谷区西原２―49―10
独立行政法人製品評価技術基盤機構　経営企画部　財務・会計課　坂本　瑛介　電話03―3481―1932
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から当機構ホームページにて公表する。
https://www.nite.go.jp/nite/chotatsu/nyuusatsu/nyusatsu.html
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明書による
⑷　適合証明書の受領期限及び場所　令和８年５月27日15時00分　独立行政法人製品評価技術基盤機構
⑸　入札書の受領期限　令和８年６月29日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時　令和８年６月30日13時00分
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される義務　入札説明書による。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札説明書で示す義務を履行した者のうち、当機構が採用できると判断した適合証明書等を提出した入札者であって、独立行政法人製品評価技術基盤機構契約規程に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of the disbursement of the procuring entity : Fumihiko Hasegawa, President, National Institute of Technology and Evaluation (NITE)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electronic Bidding System, 1 set
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documents
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documents
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 or 8 of the regulation concerning the contract that NITE makes
②　have Grade A, B or C “Offer of services, etc” in terms of the qualification for participating in tenders by NITE (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
⑺　Time-limit for conformity certificate : 15 : 00　27 May, 2026
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　29 June, 2026
⑼　Contact point for the notice : Eisuke Sakamoto, Finance and Accounting Division, Management and Planning Department, National Institute of Technology and Evaluation, 2―49―10 Nishihara Shibuya-ku, Tokyo 151―0066 Japan, TEL : 03―3481―1932

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年４月６日
独立行政法人中小企業基盤整備機構
分任契約担当役　財務部長　中西　憲史

◎調達機関番号　598　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　「令和８年度　情報システムPMOにおけるICTガバナンス強化およびPJMO支援業務」　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和８年７月上旬（予定）から令和９年６月30日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、請負金額の総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領※（以下「要領」という。）第２条及び第３条の規定に該当する者ではないこと。
※要領については当機構ＨＰの（https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/）を参照。
⑵　中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第２条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。
⑶　令和７・８・９年度の全省庁統一資格を有する者であり、「物品の製造（117　電子計算機類）」、「物品の販売（217　電子計算機類）」、「役務の提供等（303　調査・研究）」、「役務の提供等（304　情報処理）」、「役務の提供等（306　ソフトウェア開発）」、「役務の提供等（315　その他）」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑷　その他事項については、入札説明書を参照のこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書等の交付期間、交付場所及び方法
①　交付期間　令和８年４月17日（金）から令和８年５月29日（金）まで。
②　交付場所及び方法　中小企業基盤整備機構ホームページから入札説明書、入札心得その他必要様式をダウンロードする。
※入札説明書及び様式　https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/list/
入札心得　https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/order/index.html
仕様書は、入札説明会にて配布する。入札説明会に出席できない者は、必要事項を記入した「仕様書交付申請書」と、返信用の切手（660円）を貼付した封筒（角０相当）ないしはレターパック等を同封の上、請求すること。なお、仕様書は入札終了後、回答済の「入札辞退届兼書類返却届（押印不要）」を添えて返却のこと。また、交付期限到来前の仕様書交付は行わない。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒105―8453 東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門37森ビル　独立行政法人中小企業基盤整備機構　財務部　吉田　剛　電話03―5470―1507　ＦＡＸ03―5470―1512
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年４月17日（金）16時30分　中小企業基盤整備機構９階　９C会議室
入札説明会に参加を希望する者は、令和８年４月16日（木）12時00分までに上記３⑵の場所にFAXまたはchotatsu@smrj.go.jpへの電子メール（入札件名、会社名及び出席者明記のうえ（形式自由））により申請すること。参加者は各社１名程度とする。なお、参加にあたり名刺１枚を持参のこと。
⑷　入札書の受領期限　令和８年６月16日（火）17時00分（必着）
⑸　開札の日時及び場所　令和８年６月17日（水）11時00分　中小企業基盤整備機構　２階　２Ｌ会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　企画（技術）評価と価格による評価の合計得点が最も高い者を落札者とする。いわゆる総合評価落札方式。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Norifumi Nakanishi, General Manager, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN.
⑵　Classification of services to be procured : 71, 27.
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Strengthening ICT Governance and Supporting the Project Management Office in the Information Systems PMO for Fiscal Year 2026, 1 set.
⑷　Fulfillment period : From day of contract start date through June 30, 2027.
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN.
②　Not come under the category of anti-social forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti-Social Forces by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37).
③　Have Grade A, B or C in terms of a unified qualification for all ministries and government offices for FY 2025, 2026 and 2027, “Manufacture of Goods : Computers and Related Equipment”, “Sale of Goods : Computers and Related Equipment”, “Provision of Services : Research and Development”, “Provision of Services : Information Literacy”, “Provision of Services : Software Development” or “Provision of Services : Other”.
④　Regarding other matters, see the bid instruction manual.
⑺　Reception period of tender form : 5 : 00 PM June 16, 2026.
⑻　Contact Point for the notice : Takeshi Yoshida, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan. TEL 03―5470―1507 FAX 03―5470―1512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年４月６日

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長　井添　清治

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71
⑵　購入等件名及び数量　保全工事関連業務に係る業務効率化システム本格利用にむけた設計及び開発その他業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結翌日から令和９年６月18日まで。
⑸　履行場所　受託者の事務所及び実証実験を実施する場所
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。また、入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　次の者は、競争に参加する資格を有しない。
①　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者
②　競争参加確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者
③　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者
⑵　次の①から⑤までの要件を全て満たしている者であること。
①　令和７・８年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。（当競争参加資格は「全省庁統一資格」とは異なるものであるので、注意すること。）
②　本業務の実施予定組織又は部門が、ISO/IEC27001：2013若しくはJIS　Q　27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
③　日本国内において機構職員が実施する立会検査に応じられる者であること。
④　令和３年度以降に契約履行が完了した「日本国内における職員・社員数が1,000名以上の国、地方公共団体、独立行政法人等の公的機関又は不動産業、建設業の業務を行う企業において、SaaS等の情報通信基盤を活用した情報共有システム及びワークフローシステムkouの実証実験（ＰｏＣ）、構築、改修又は利用促進を行った業務」の実績を１件以上有すること。
⑤　本業務の履行に関し、次の要件を全て満たす業務責任者を選任すること。
イ　上記④の業務に従事した経験を１件以上有すること。
ロ　独立行政法人情報処理推進機構が実施するプロジェクトマネージャ試験に合格していること又はＰＭＩ（Project Management Institute）が実施するＰＭＰ（Project Management Professional）の資格を有すること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　総務部経理課　電話03―5323―5705
⑵　入札説明書等の交付方法　独立行政法人都市再生機構のホームページからダウンロードすること。
（https://www.ur-net.go.jp/orders/east/order.html）
⑶　競争参加資格を有することを証明する書類および総合評価のための書類の提出期限　令和８年４月21日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑷　入札書の提出期限　令和８年６月10日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和８年６月11日10時00分　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める競争参加資格を有することを証明する書類を、競争参加資格を有することを証明する書類の提出期限までに提出しなければならない。また、総合評価のための書類についても、競争参加資格を有することを証明する書類の

提出期限と同日までに提出しなければならない。さらに、入札書を入札書の提出期限までに提出しなければならない。加えて、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者の中から入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SEIJI Izoe, Director of General, East Japan Rental Housing office, Urban Renaissance Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Information sharing system for construction works, 1 set

⑷　Fulfillment period : 19 March 2026

⑸　Fulfillment place : under direction

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures :

・Following Suppliers are not eligible to participate in the competition :

①　come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice

②　be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency

③　be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation

・Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　have been qualified for the proposal of procurement of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procedures for Procuring Equipment of the fiscal year 2025 and 2026, in the East district, Urban Renaissance Agency.

②　have the ISMS certification or the Privacy Mark License

③　respond to attendance inspection in Japan

④　prove to have prepared an information sharing system which based on SaaS and did a verification test or build or update or establish of the system for specific organizations or companies in Japan with more than 1,000 employees after April 2021.

⑤　about the observance of a contract of these works, elect a person in charge of operations who has the experience of receiving orders for the above work ④.

⑥　about the observance of a contract of these works, elect a person in charge of operations who has passed the project manager examination conducted by the Information-technology Promotion Agency of Japan, or has PMP (Project Management Professional) qualification conducted by the Project Management Institute.

⑺　Time limit for tender : 17 : 00, 10 June, 2026

⑻　Contact point for the notice : Accounting Team, General Affairs Department, East Japan Rental Housing office, Urban Renaissance Agency, 6―5―1 Nishishinjuku, Shinjuku Ku, Tokyo 163―1382, Japan TEL 03―5323―5705

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年４月６日

阪神高速道路株式会社契約責任者
管理本部長　髙木　秀之

◎調達機関番号　421　◎所在地番号　27

○令和８年阪神高速公告第11号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　購入　事務用机（管理本部（大阪））　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　2027年３月17日までの当社が指定する日

⑸　納入場所　当社管理本部朝潮橋第一社屋及び同第二社屋・第三社屋　２階３階　港晴第二倉庫　１階

⑹　入札方法　消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札価格は、入札書記載金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（１円未満の端数は切捨て）とする。

2　競争参加資格

⑴　阪神高速道路株式会社契約規則第６条各号に掲げる者に該当しないこと。

⑵　阪神高速道路株式会社取引停止事務処理要領（令和５年阪神高速細則第１号）に基づく取引停止の対象者に該当しない者であること。

⑶　申請書及び資料の提出時に次の①から④までの資料を提出した者であること。

①　商業・法人登記事項証明書の写し

②　営業経歴書

③　財務諸表類

④　納税証明書の写し

⑷　当社から競争参加停止措置を受けている期間中でないこと。

⑸　メーカーからの出荷証明証（今回納入を求めている標準品又は当社が承認した同等品が確実に出荷できることを製品ごとにメーカーがあらかじめ証明した書類）を提出した者であること。

⑹　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒552―0006 大阪市港区石田３－１―25
阪神高速道路株式会社　管理本部　管理企画部経理課　電話06―6576―3881

受付時間　10時から12時まで、13時から16時まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）。

⑵　入札説明書の交付方法

①　交付期間　本公告の日から2026年４月30日16時まで（休日を除く。）。

②　交付方法　下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。やむを得ない事由により、下記サイトからの受領ができない場合は、ＣＤ―Ｒ等により交付するので、事前に上記⑴の担当部署へ申し出ること。

・阪神高速道路株式会社ホームページ（購入等の入札公告）
https://www.hanshin-exp.co.jp/company/nyusatsu/koukoku/buppin/

③　交付図書のダウンロード手順　②のサイトにて、当該購入等の交付図書のダウンロード手続へ進み、交付図書ダウンロード登録フォームに会社名等の連絡先を登録する。登録した連絡先に交付図書ダウンロードサイトのＵＲＬ情報が電子メールで届くので、電子メール記載のダウンロード有効期限までに交付図書をダウンロードする。

⑶　入札書の提出期限　2026年６月５日11時00分（郵送等による場合は、2026年６月４日17時00分必着）

⑷　開札の日時及び場所　日時は⑶に同じ。場所は当社管理本部入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　入札参加希望者は、入札説明書に明記されている証明書等を、2026年４月30日16時までに提出しなければならない。なお、提出場所については、３⑴と同じとする。申請書及び資料の確認の結果、競争参加資格有りと認められた者に限り入札への参加を認める。

⑷　入札の無効　２の資格を有しない者又は入札者に求められる義務を履行しない者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効に入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格により、その者により契約内容に適合した履行がなされないおそれがある、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあり、著しく不適当であると認められるときは、当該制限の範囲内で入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : TAKAGI Hideyuki, Director of Business and Maintenance Management Headquarters, Hanshin Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Office desk for Business and Maintenance Management Headquarters (Osaka), 1 set
⑷　Delivery period : 17 March 2027
⑸　Delivery place : Business and Maintenance Management Headquarters (Osaka), Hanshin Expressway Company Limited
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）not come under the Article 6 of the Hanshin Expressway Company Limited's bylaw concerning the contract procedures
２）not come under the transaction suspension on the code of the Hanshin Expressway Co. Ltd.
３）have submitted following papers with an application form for tender
ⓐ a copy of certificate of registered matters
ⓑ a paper of business career
ⓒ financial statements
ⓓ a copy of tax payment certificate
４）not be stopped participating in Hanshin Expressway Company Limited's tenders
５）have submitted shipping certificate from manufacturer As shown in the tender documentation.
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00　5 June 2026 (Tenders submitted by mail : 17 : 00　4 June 2026)
⑻　Contact point for the notice : Accounting Group, Business and Maintenance Planning Department, Business and Maintenance Management Headquarters, Hanshin Expressway Company Limited, 3―1―25, Ishida, Minato-ku, Osaka-shi, 552―0006 Japan. TEL 06―6576―3881

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年４月６日
国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入等件名及び数量　東北大学情報科学研究科２号館什器　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年８月31日
⑸　納入場所　東北大学情報科学研究科
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人東北大学の競争参加資格については、東北大学財務部調達課調達第一係において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　副学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札参加申請書の提出場所等
⑴　入札参加申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒980―8577 仙台市青葉区片平２－１－１
東北大学財務部調達課調達第一係長　河村　紘明　電話022―217―4869　東北大学財務部調達課ホームページ（https://www.bureau.tohoku.ac.jp/keiyaku/kouhyou/）を参照すること。
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から東北大学財務部調達課ホームページにおいて、電子ファイルにて交付する。
⑶　入札参加申請書の受領期限　令和８年５月７日17時00分
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和８年６月５日10時00分　電子入札

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札参加申請書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札参加申請書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、副学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札参加申請書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札参加申請書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると副学長が判断した入札者であって、国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Izu, Vice President, Tohoku University
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Office Furniture for New Office in Graduate School of Information Sciences, Tohoku University 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 August, 2026
⑸　Delivery place : Graduate School of Information Sciences, Tohoku University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Tohoku University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Vice President, Tohoku University.

⑺　Deadline for submission of documents : 17 : 00　7 May, 2026

⑻　Contact point for the notice : Hiroaki Kawamura, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2―1―1　Katahira　Aoba-ku　Sendai-shi 980―8577 Japan, TEL 022―217―4869,
URL : https://www.bureau.tohoku.ac.jp/keiyaku/kouhyou/

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年４月６日

契約担当役

国立大学法人筑波大学

財務担当副学長　氷見谷直紀

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　13

⑵　購入等件名及び数量　筑波大学Sport Complex for Tomorrow厨房機器　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年12月14日

⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第46条及び第47条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、筑波大学の競争参加資格については、筑波大学財務部契約課にて随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第49条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒305―8577 つくば市天王台一丁目１番１

国立大学法人筑波大学財務部契約課契約第二担当　電話029―853―2171

E-mail govproc@un.tsukuba.ac.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子ファイルにて交付するので、上記３⑴の問合せ先にE-mailで問合わせること。なお、メールの件名には、上記１⑵の件名を必ず記載すること。

⑶　入札書の受領期限　令和８年５月29日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年７月29日14時00分　国立大学法人筑波大学財務部入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第53条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIMIYA Naoki, The Obligating Officer Vice President, University of Tsukuba

⑵　Classification of the products to be procured : 13

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Complete Set of Kitchen Equipment for University of Tsukuba Sport Complex for Tomorrow 1 Set

⑷　Delivery period : By 14 December, 2026

⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 46 and 47 of the Regulation concerning the Contract for University of Tsukuba Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by University of Tsukuba,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 49 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　29 May, 2026

⑻　Contact point for the notice : Division of Contracts, Department of Finance and Accounting, University of Tsukuba, 1―1―1 Tennodai Tsukuba-shi 305―8577 Japan, TEL 029―853―2171,
E-mail govproc@un.tsukuba.ac.jp

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年４月６日

国立大学法人新潟大学長　染矢　俊幸

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15

○第４号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　新潟大学キャンパス包括ソフトウェアライセンス　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年７月31日

⑸　納入場所　学長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第３条の規定に該当しない者であり、かつ過去１年間において第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第５条第２項の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。

⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒950―2181 新潟市西区五十嵐二の町8050番地　新潟大学財務部財務管理課学系等契約係　長井　　望　電話025―262―7673

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年６月２日15時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年６月19日14時00分　新潟大学松風会館２階第２会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、密封した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiyuki Someya, President, National University Corporation Niigata University

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Niigata University Campus Agreement Software License 1 Set

⑷　Delivery period : By 31 July, 2026

⑸　Delivery place : The places specified by the President

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 over the past one year and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for Niigata University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which President, National University Corporation Niigata University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Niigata University.

⑺　Time limit of tender : 15 : 00　2 June, 2026

⑻　Contact point for the notice : Nozomi Nagai, Financial Management section, Niigata University, 8050 Ikarashi 2-no-cho Nishi-ku Niigata-shi 950―2181 Japan, TEL 025―262―7673

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年４月６日

国立大学法人浜松医科大学

理事　三沼　　仁

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　22

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　物流管理システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年12月31日

⑸　納入場所　浜松医科大学医学部附属病院

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第４条の規定に基づき、理事が定める資格を有する者であること。

⑸　理事から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒431―3192 浜松市中央区半田山１―20―１　浜松医科大学病院経営戦略課病院調達係　川井　寛子　電話053―435―2132
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年４月10日14時00分　浜松医科大学外来棟３階第一集会室
⑷　入札書の受領期限　令和８年５月27日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年６月29日10時00分　浜松医科大学管理棟２階第二会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事が判断した入札者であって、国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MINUMA Hitoshi, Executive Director
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Logistics Management System 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 December, 2026
⑸　Delivery place : Hamamatsu University School of Medicine Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for Hamamatsu University School of Medicine Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet the qualification requirements which Executive Director may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Director.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　27 May, 2026
⑻　Contact point for the notice : KAWAI Hiroko, Hospital Procurement Section, Hospital Management Strategy Division, Hamamatsu University School of Medicine, 1―20―1 Handayama Chuo-ku Hamamatsu city 431―3192 Japan, TEL 053―435―2132
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年４月６日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23

○第 67 号―名古屋大学

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　名古屋大学化学物質管理システム・高圧ガス管理システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年１月29日
⑸　納入場所　機構長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲載する申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑸　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書類の提出場所等
⑴　入札書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒464―8601 名古屋市千種区不老町１　国立大学法人東海国立大学機構　財務部　経理第一課　日比野真奈　電話052―789―5666
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書類の受領期限　令和８年５月27日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年６月29日14時00分　電子入札による
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書類、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書類、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Management system of chemical substance and high pressure gas in Nagoya University 1 set
⑷　Delivery period : By 29 January, 2027
⑸　Delivery place : The places specified by Chancellor
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　27 May, 2026
⑻　Contact point for the notice : Mana Hibino, Accounting Division 1, Financial Affairs Department, Tokai National Higher Education and Research System, 1 Furo-cho Chikusa-ku Nagoya-shi 464―8601 Japan, TEL 052―789―5666
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年４月６日
国立大学法人京都大学長　湊　　長博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
分析用超遠心システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年11月30日
⑸　納入場所　京都大学複合原子力科学研究所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に近畿地域の「物品の製造又は物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人京都大学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒606―8501 京都市左京区吉田本町　京都大学会計管理部経理課経理調達掛　松澤　由宜　電話075―753―2167
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、件名、社名、担当者名及び連絡先（所在地、電話番号等）を明記し、seicho@mail2.adm.kyoto-u.ac.jpに申し込むこと。申し込む際の電子メールの件名は、【社名】「（件名）の入札説明書交付希望」とすること。電子メールによる申し込み受信確認後、申込者にデータのダウンロード用ＵＲＬを記したメールを返信する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年５月29日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年７月３日15時00分　京都大学会計管理部第二会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立大学法人京都大学が判断した入札者であって、国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nagahiro Minato, President, Kyoto University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Analytical Ultracentrifugation System 1 Set
⑷　Delivery period : By 30 November, 2026
⑸　Delivery place : Institute for Integrated Radiation and Nuclear Science, Kyoto University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto University,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kinki area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet content specified in the tender documentation,

D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Kyoto University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　29 May, 2026

⑻　Contact point for the notice : Yoshitaka Matsuzawa, Finance Department, Procurement Section, Accounting Division, Kyoto University, Yoshida-Honmachi Sakyo-ku Kyoto-shi 606―8501 Japan, TEL 075―753―2167

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年４月６日

国立大学法人大阪大学総長　熊ノ郷　淳

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27

○第３号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　生体高分子高分解能質量分析システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　大阪大学大学院理学研究科

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒565―0871 大阪府吹田市山田丘１―１ 大阪大学財務部契約課契約第五係　宇澤　美江　電話06―6105―6237

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年５月27日17時15分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年７月10日14時00分　大阪大学本部事務機構１階入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUMANOGOH Atsushi, President, The University of Osaka

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High Resolution Mass Spectrometry System for Biological Macromolecules 1 Set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2027

⑸　Delivery place : Graduate School of Science, The University of Osaka

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for The University of Osaka,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The University of Osaka,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.

⑺　Time limit of tender : 17 : 15　27 May, 2026

⑻　Contact point for the notice : UZAWA Mie, Contract Division, Department of Finance, The University of Osaka, 1―1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565―0871 Japan, TEL 06―6105―6237

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年４月６日

国立大学法人鳥取大学長　原田　　省

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　31

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等件名及び数量　病院情報管理システム用ラックソリューション　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年12月28日

⑸　納入場所　鳥取大学医学部附属病院医療情報部

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人鳥取大学の契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人鳥取大学の競争参加資格のいずれかにおいて、前者は令和８年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者、後者は令和８年度に「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明したものであること。

⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒683―8504 米子市西町36―１　鳥取大学米子地区事務部経理・調達課病院物流係　澤田　祥典　電話0859―38―7068

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年４月13日14時30分　鳥取大学医学部附属病院会議室５

⑷　入札書の受領期限　令和８年５月28日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年６月30日13時30分　鳥取大学医学部附属病院会議室５

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人鳥取大学の契約事務取扱規程第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tasuku Harada, President, Tottori University

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Rack Solution for Hospital Information Management System 1 Set

⑷　Delivery period : By 28 December, 2026

⑸　Delivery place : Tottori University Hospital

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Tottori University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in sales of product for participating in tenders by Tottori University,

C　a party that has proven that it has a system in place to provide prompt after-sales service and maintenance for purchased items.

D　this proves that the items specified in this announcement can be delivered at the date, time and place specified by the President.

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Tottori University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　28　May, 2026

⑻　Contact point for the notice : Yoshinori Sawada, Hospital Logistics Section, Accounting and Procurement Division, Yonago Administration Office, Tottori University, 36―1 Nishi-cho Yonago-shi 683―8504 Japan, TEL 0859―38―7068

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　鳥取大学工学部ＡＩ教育用計算機システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年２月28日

⑸　納入場所　鳥取大学工学部および鳥取大学と落札者で協議決定したデータセンター

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人鳥取大学の契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人鳥取大学の競争参加資格のいずれかにおいて、前者は令和８年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者を、後者は令和８年度に「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒680―8550 鳥取市湖山町南４―101　鳥取大学財務部契約課備品・図書係　広原光太郎　電話0857―31―6781

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、件名、社名、担当者名及び連絡先（所在地、電話番号等）を明記し、fi-bihin@ml.adm.tottori-u.ac.jpに申し込むこと。申し込む際の電子メールの件名は、【社名】「（件名）の入札説明書交付希望」とすること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年４月13日14時00分　鳥取大学研究推進機構棟１階多目的室

⑷　入札書の受領期限　令和８年５月18日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年５月29日10時00分　鳥取大学研究推進機構棟２階研修室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人鳥取大学の契約事務取扱規程第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tasuku Harada, President, Tottori University
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : AI Education-Oriented Computing System in Faculty of Engineering, Tottori University 1 Set
⑷　Delivery period : By 28 February, 2027
⑸　Delivery place : The data center was decided upon through discussions between the Faculty of Engineering at Tottori University, Tottori University, and the successful bidder.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Tottori University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in sales of product for participating in tenders by Tottori University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President, Tottori University,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Tottori University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　18 May, 2026
⑻　Contact point for the notice : Kotaro Hirohara, Equipments and Books Section, Accounting Division, Tottori University, Minami 4―101 Koyama-cho Tottori-shi 680―8550 Japan, TEL 0857―31―6781
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年４月６日
国立大学法人岡山大学長　那須　保友
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　33
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　調達件名及び見込数量　岡山大学病院が使用する医薬品２品目
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和８年６月17日から令和８年９月30日
⑸　納入場所　岡山大学病院
⑹　入札方法　医薬品目ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、医薬品目ごとに単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に中国地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の卸売販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒700―8558 岡山市北区鹿田町２―５―１
岡山大学病院管理課政府調達担当　平尾詩乃　電話086―235―7540
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年４月８日11時00分　岡山大学医学部管理棟小会議室
⑷　入札書の受領期限　令和８年６月１日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年６月16日11時00分　岡山大学医学部管理棟小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NASU Yasutomo, President, Okayama University
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Medicines used at Okayama University Hospital 2 items
⑷　Delivery period : From 17 June, 2026 through 30 September, 2026
⑸　Delivery place : Okayama University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Okayama University,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have obtained the third-class license for selling drugs in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Okayama University,
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　1 June, 2026
⑻　Contact point for the notice : HIRAO Shino, Procurement Section, Management Division, Okayama University Hospital, 2―5―1 Shikata-cho Kita-ku Okayama-shi 700―8558 Japan, TEL 086―235―7540
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年４月６日
大学共同利用機関法人人間文化研究機構長
木部　暢子
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第１号―国語
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71
⑵　購入等件名及び数量　2016―2020刊行書籍のコーパス構築に係るテキスト入力業務一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期限　契約締結日から令和９年３月26日まで
⑸　納入場所　人間文化研究機構国立国語研究所
⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、履行できることを証明する書類（以下「履行証明書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　人間文化研究機構契約事務取扱規則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７・８・９年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑶　人間文化研究機構契約事務取扱規則第７条の規定に基づき、人間文化研究機構長が定める資格を有する者であること。
⑷　人間文化研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒190―8561 東京都立川市緑町10―２　人間文化研究機構国立国語研究所管理部財務課契約係　佐藤　幸恵　電話042―540―4392
E-mail　keiyaku@ninjal.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、必要事項（会社名、所在地、所属部署、担当者氏名、入札説明書等の送付先E-mailアドレス、連絡先電話番号）を明記し、上記３⑴のE-mailアドレスまで請求すること。請求時の件名は、「2016―2020刊行書籍のコーパス構築に係るテキスト入力業務一式の入札説明書交付希望」と明示すること。
入札説明書等の交付請求は令和８年５月18日12時00分までとする。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年４月23日13時30分　人間文化研究機構国立国語研究所２階多目的室
※参加を希望する場合は、令和８年４月22日17時00分までに上記３⑴のE-mailアドレスへ参加申込をすること。
⑷　入札書の受領期限　令和８年５月18日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年７月１日14時00分　人間文化研究機構国立国語研究所２階多目的室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に履行証明書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、人間文化研究機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると人間文化研究機構長が判断した履行証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、人間文化研究機構契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で説明する、技術、実施体制等のうち、最低限の要求要件をすべて満たしていると人間文化研究機構長が判断した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuko KIBE, President, Inter-University Research Institute Corporation, National Institutes for the Humanities.

(2) Classification of the service to be procured : 71
(3) Nature and quantity of the services to be required : Procurement of text data entry services for the development of the 2016—2020 book corpus, 1 set.
(4) Fulfillment period : From the day of contract through March 26, 2027
(5) Fulfillment place : National Institute for Japanese Language and Linguistics
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for the Humanities Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
② have the Grade A, B or C qualification during FY2024—FY2026 in the Kanto・Koshinetsu area in "Provision of services" for participating in tenders by single qualification for every ministry and agency,
③ meet the qualification requirements which Director General National Institutes for the Humanities may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,
④ not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Inter—University Research Institute Corporation, National Institutes for the Humanities.
(7) Time limit of tender : 17 : 00, May 18, 2026
(8) Contact point for the notice : Yukie SATO, Contract Section, Financial Affairs Division, Administrative Department, National Institute for Japanese Language and Linguistics, 10—2 Midori-cho Tachikawa-shi Tokyo 190—8561 Japan, TEL 042—540—4392

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年４月６日
契約等担当職　日本中央競馬会
施設部施設総務課長　諸永　　崇
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○施設第１号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　17
(2) 購入等件名及び数量　ハロー牽引用作業車　４台
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和８年12月24日
(5) 納入場所　①函館競馬場１台　②福島競馬場２台　③東京競馬場１台
(6) 入札方法　消費税及び地方消費税を含む金額を入札書に記載する。詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
(1) 経営状態及び信用状態が良好である者。
(2) 令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種区分」が「物品の製造契約」の「その他」または「物品の購入契約」の「自動車類」であり、等級がいずれかに格付けされた者。
　または、令和７・８・９年度全省庁統一資格により「契約の種類」及び「業種区分」が「物品の製造」の「㉗その他」または「物品の販売」の「⑩車両類」「⑪その他輸送・搬送機械器具類」であり、等級がいずれかに格付けされた者。
　なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
　詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
　https://jra.jp/company/product/bid/
　〒105—0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　法務部契約室　ＴＥＬ03—3591—5251
(3) 調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていると認められる者。
(4) 本公告から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105—0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　施設部施設総務課　ＴＥＬ03—3591—5251
(2) 入札説明会の日時及び場所　令和８年４月23日11時00分　日本中央競馬会　本部４階410会議室
(3) 入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
(4) 入札、開札の日時及び場所　令和８年５月28日11時00分　日本中央競馬会　本部４階411会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
(4) 契約書の作成の要否　要
(5) 落札者の決定方法　上記２の要件を満たした業者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった者を落札者とする。
(6) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
(1) Official in charge of this work : Takashi Moronaga, Manager of Facilities Contract Section, Facilities Dept., Japan Racing Association.
(2) Classification of the services to be Procured : 17
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Harrow Tractor 4.
(4) Delivery period : By 24 Dec 2026
(5) Delivery place : ①Hakodate Racecourse 1 ②Fukushima Racecourse 2 ③Tokyo Racecourse 1.
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C, D
(7) Time limit of tender : By 11 : 00　28 May 2026.
(8) Contact point for the notice : Facilities Contract Section, Facilities Department of Japan Racing Association, 1—1—1 Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105—0003 Japan TEL 03—3591—5251

入札公告の変更

次のとおり変更します。
令和８年４月６日
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部　調達部長　坂庭　　励
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
1　掲載日　令和８年２月17日（号外政府調達第30号）
2　変更内容　22ページ２段目、2025第116号、１の⑷中「令和８年10月30日」を「令和８年12月25日」に、５の⑷中「30, Oct, 2026」を「25, Dec, 2026」にそれぞれ変更します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年４月６日
支出負担行為担当官
四国地方整備局長　奥田　晃久
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
1　工事概要
(1) 品目分類番号　41
(2) 工事名　令和８—12年度　山鳥坂ダム洪水吐予備ゲート設備新設工事（電子入札及び電子契約対象案件）
(3) 工事場所　愛媛県大洲市肱川町山鳥坂

⑷　工事内容
・予備ゲート（高圧ローラゲート（B5.24m×H8.434m））　２門
・副空気管　２門分
・付属設備　１式

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事（フレックス方式）であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、余裕期間は６ヵ月を超えない範囲とする。なお、受注者は契約を締結するまでの間に、工事の始期及び終期を通知すること。

工事の始期までの余裕期間内は、配置予定技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場への資材等の搬入及び仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工事完了期限：令和13年３月31日まで
工期：工事の始期から終期

⑹　工事の実施形態

１）本工事は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型）の適用工事である。

２）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

３）本工事は、品質確保のための体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。

４）本工事は、申請書、技術資料等の提出、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。

５）本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、落札決定後に発注者に紙契約方式選択書を提出し紙方式（契約）に代えるものとする。

６）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

７）本工事は、工事関連データの提供を行う試行工事である。

８）本工事は、発注者が完全週休２日（土日祝）（現場閉所）に取り組むことを指定する「完全週休２日（土日祝）試行工事（発注者指定方式）」である。

なお、完全週休２日（土日祝）を達成した場合には、「完全週休２日（土日祝）達成証明書」を交付する。

９）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型（３次元データ貸与あり））である。

10）本工事は、土木工事標準積算基準書に定める特別調査（臨時調査）結果に基づく材料単価の提示を行う試行工事である。

11）本工事は、標準歩掛のない歩掛を、「見積りに必要な図面等に関する質問書の回答期限」までに競争参加資格のある者に対して電子入札システムから入札説明書等ダウンロードシステムにより配布を行う。

12）本工事は、作業時間帯の最高気温が30度以上の真夏日の日数に応じて間接費の補正を行う試行工事である。

13）本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。

14）本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

15）本工事は、受注者が施工段階において、施工手順の工夫等、生産性向上（省人化等）に資する取り組み（以下、「生産性向上チャレンジ」）の実施を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行工事である。

16）本工事は、施工の効率化やＩＣＴ活用等による生産性向上に関する技術提案を必須提案として求め、生産性向上の取組を評価する試行対象工事である。

17）本工事は、施工者が原則１技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。

18）本工事は、新技術を活用し、現場における効率性向上を２割以上達成した場合は、達成率に応じた効率性向上実績証明書の交付を行う試行工事である。

19）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

20）本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加減点を行う工事である。

21）本工事は、若手技術者等現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

22）本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

23）本工事は、申請期間中に特定の配置予定技術者が拘束されることを緩和するため、入札書の提出期限までに配置予定技術者の資格等に関する資料の提出を求め、配置予定技術者に対する要件が満足しているか審査を行う試行工事である。

なお、要件を満たしていない場合は、当該者の行った入札は無効とする。

24）本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。

２　競争参加資格

次の⑴から⑾までの要件を全て満たす者又は⑴から⑾までの要件を全て満たす者により構成される特定建設工事共同企業体（「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年４月６日付け四国地方整備局長）に示すところにより、四国地方整備局長から「令和８―12年度　山鳥坂ダム洪水吐予備ゲート設備新設工事」に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者。）であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　四国地方整備局における令和７・８年度一般競争参加資格のうち、「機械設備工事」に認定されている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成23年度以降に元請けとして、完成・引き渡しが完了した、下記条件⒜～⒝を満足する工事（以下「同種工事」という。）を施工した実績を有すること（海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度（以下「海外認定・表彰制度」という。）により認定された実績を含む。）。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。

⒜　単体又は特定建設工事共同企業体の代表者、又は経常建設共同企業体のいずれかの構成員は以下の施工実績を有すること。
・次の㋐～㋑のいずれかを満足する洪水調整を目的としたダム用ゲート設備を製作し、据付した工事の施工実績
㋐　ゲート形式がローラゲートであり、１門当たりの通水断面積×設計水深が1425㎡・m以上であること。
㋑　ゲート形式がローラゲートであり、設計水深が32m以上であること。
なお、製作と据付が別工事の場合は、合わせて１件の工事とみなす。

また、ダムとは河川法第44条第１項、及び河川管理施設等構造令第３条に定めるものとする。

「製作し、据付した」とはゲート設備全体のシステム設計を行い、主要機器である扉体、戸当りを製作し、設備全体を施工した場合とする。

(b)　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、(a)又は以下の施工実績を有すること。

・次の(ｱ)～(ｲ)のいずれかを満足するゲート設備を製作し、据付した工事の施工実績

(ｱ)　ダム用であり、ゲート形式がローラゲート又はラジアルゲートであること。

(ｲ)　河川用であり、ゲート形式がローラゲート又はラジアルゲートであり、１門当たりの通水断面積が44㎡以上であること。

なお、製作と据付が別工事の場合は、合わせて１件の工事とみなす。

また、ダムとは河川法第44条第１項、及び河川管理施設等構造令第３条に定めるものとする。

「製作し、据付した」とはゲート設備全体のシステム設計を行い、主要機器である扉体、戸当りを製作し、設備全体を施工した場合とする。

なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局の発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が65点未満のものを除く。

(5)　提出する技術提案が適正であること。

(6)　次に掲げる１）から５）の基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）を当該工事に専任で配置できること。

なお、本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事（フレックス方式）であり、契約締結日の翌日から工事の始期前日までの間は、配置予定技術者の配置を要しない。また、専任期間に本工事の準備期間を含まない事ができる。

工場製作を実施する場合においては、工場製作のみで現場が稼働していない期間（以下、「専任を要しない期間」という。）に配置する配置予定技術者については、１）から５）の基準を満たす必要は無く、専任を要しない期間と専任期間の配置予定技術者は、同一の者でなくても構わない。なお、技術資料の提出は、専任期間に配置する配置予定技術者のみとする。

１）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

２）平成23年度以降に元請けの技術者として、完成・引き渡しが完了した、下記条件(a)～(b)を満足する工事の施工経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の経験に限る。）。

(a)　単体又は特定建設工事共同企業体の代表者、又は経常建設共同企業体のいずれかの構成員の配置予定技術者は以下の施工経験を有する者であること。

・次の(ｱ)を満足するゲート設備の据付工事の施工経験

(ｱ)　ダム用であり、ゲート形式がローラゲート又はラジアルゲートであること。

ダムとは河川法第44条第１項、及び河川管理施設等構造令第３条に定めるものとする。

(b)　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員の配置予定技術者は、(a)又は以下の施工経験を有する者であること。

・次の(ｱ)を満足するゲート設備の据付工事の施工経験

(ｱ)　河川用であり、ゲート形式がローラゲート又はラジアルゲートであり、１門当たりの通水断面積が44㎡以上であること。

なお、当該経験が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局の発注した工事に係る経験である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が65点未満であるものを除く。

また、施工経験として求める上記期間中に、「労働基準法」（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による産前産後の休業、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する育児休業及び同条第２号に規定する介護休業（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合には、施工経験として求める上記期間に当該休業の取得期間を加算することができるものとする。この場合においては、出産・育児等による休業を取得したこと及び取得期間を証明する書面を提出するものとする。

３）配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を添付すること。その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

４）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

５）配置予定技術者は、建設業法（昭和24年法律第100号）第７条第２号及び第15条第２号に定められた技術者（営業所専任技術者）でないこと。ただし、本工事が専任を要しないもので、特例措置を全て満足する場合等はこの限りでない。

６）上記１）から４）について確認できる書類を入札書の提出期限までに提出すること。該当書類が提出されない場合は、当該者の行った入札は無効とする。

(7)　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(8)　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

なお、受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員とする。

(9)　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書による）。なお、本工事に申請書を提出した者の間に資本関係又は人的関係がある場合には、資本関係又は人的関係がある全ての者の競争参加資格を認めない。

(10)　建設業法の鋼構造物工事の許可を有する者であること。

(11)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価落札方式に関する事項

(1)　評価項目及び評価の着目点　本工事の総合評価における評価項目及び評価の着目点は、次のとおりとする。

１）技術提案評価

ａ　「ゲート設備の品質確保」に関する技術提案

ｂ　「現場施工時の配慮」に関する技術提案

上記ａ及びｂに関する技術提案について評価する。

２）ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価　ワーク・ライフ・バランス等推進企業について評価する。

３）賃上げの実施に関する評価　賃上げの実施を表明した企業について評価する。

４）施工体制評価

ａ　品質確保の実効性　工事の品質確保のための適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められるか評価する。

ｂ　施工体制確保の確実性　工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められるか評価する。

(2)　入札参加者は、「ゲート設備の品質確保」に関する技術提案及び「現場施工時の配慮」に関する技術提案と入札価格をもって入札する。ただし、実際の施工に際しては、３(4)によるものとする。

⑶　落札者の決定方法

１）入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

２）標準点　１）の要件を満たす入札を行った者に対して、要求要件を実現できると認められる技術提案については、100点の標準点を与える。

３）加算点及び施工体制評価点

・３⑴１）ａ及びｂの評価項目について、ａの満点を40点、ｂの満点を20点として、評価基準に従って評価し、その内容に応じた加算点を与える。

・３⑴２）については、評価基準を満たしている場合に加算点１点を与える。

・３⑴３）については、評価基準を満たしている場合に加算点２点を与える。

・３⑴４）ａ及びｂについて、それぞれ総合的に優（15点）、良（５点）、可（０点）として、施工体制評価点を与える。

４）上記により得られる標準点、加算点及び施工体制評価点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

５）評価値・基準評価値について　評価値は、基準評価値を下回らないこと。なお、基準評価値とは以下のとおりとする。評価値及び基準評価値の計算において予定価格と入札価格の単位は億円とする。

基準評価値＝100点（標準点）÷予定価格（単位：億円）

６）評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

⑷　技術提案に基づく施工　実際の施工に際しては、事前に提出した技術提案に基づき同等以上の施工を行うものとする。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33　四国地方整備局総務部契約課契約係長　電話087―851―8061（内線2526）

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和８年４月６日から令和８年７月14日まで、電子入札システムから入札説明書等ダウンロードシステムにより配布する。

電子入札システムのアドレスは次のとおりである。

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑶　申請書及び技術資料の提出期間、提出先及び提出方法　令和８年４月７日から令和８年５月22日までの午前９時から午後５時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に原則として電子入札システムにより提出すること。

⑷　競争参加資格の確認結果通知　２に掲げる競争参加者に要求される競争参加資格に係る確認は、申請書の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和８年６月18日までに通知する。

なお、競争参加資格については、入札書の提出期限までに提出される競争参加資格確認申請書（配置予定技術者）（以下「申請書（技術者）」という。）により、資格要件を満たすことが確認されることを停止条件として通知する。

⑸　入札及び開札の日時及び提出先並びに入札書、申請書（技術者）の提出方法　入札書は、令和８年７月14日午後２時までに、原則として電子入札システムにより提出すること。

申請書（技術者）は、令和８年７月14日午後２時までに、電子メールにより提出すること。

開札は、令和８年７月21日午前10時　四国地方整備局入札室にて行う。

⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法　令和８年６月19日から令和８年７月14日午後５時まで（利付国債の提供の場合は令和８年６月29日午後５時まで）〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33　四国地方整備局総務部契約課契約係　電話087―851―8061（内線2526）持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行高松支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　四国地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　四国地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行高松支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　四国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　四国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正であると認められた場合には、契約変更を行うものとする。詳細は特記仕様書による（契約締結後に施工方法等の提案を受け付けるＶＥ方式。）。

⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び技術資料等の差し替えは認められない。

⑹　専任の配置予定技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、配置予定技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽　技術提案内容に確認が必要な場合は、ヒアリング等を行う場合がある。

⑾　施工体制の確認についてヒアリング等を実施すると共に、ヒアリングに際して追加資料の提出を求める事がある。

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び技術資料等を提出したときに限り、四国地方整備局総務部契約課（〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33　電話087―851―8061）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑭　本工事の契約締結後、契約者が「受注している」もしくは「過去に受注していた」他の工事（国土交通省・特殊法人等の発注工事）において、データ改ざんや施工不良の隠蔽等、公共事業の社会的信用の失墜に繋がるような事実が確認された場合は、本工事を重点監督対象工事とする場合がある。

⑮　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Okuda Akihisa Director General of Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2)　Classification of the services to be procured : 41

(3)　Subject matter of the contract : Yamatosaka Dam spillway spare gate equipment construction

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 22 May 2026 However, this does not include documents related to the qualifications of engineers, etc.

(5)　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system and time-limit for submission of documents related to qualifications of engineers, etc. : 2 : 00 P.M. 14 July 2026 (tenders bring with 2 : 00 P.M. 14 July 2026 or tenders submitted by mail 2 : 00 P.M. 14 July 2026)

(6)　Contact point for tender documentation : Contract Division, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―33 Sunport TakamatsuCity, Kagawa-Prefecture 760―8554, TEL 087―851―8061 ex, 2526

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年４月６日

国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04

○第１号

1　工事概要等

(1)　品目分類番号　41

(2)　工事名　東北大学（青葉山３）新キャンパス総合研究棟（仮称）新営工事

(3)　工事場所　宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉468―１　東北大学青葉山３団地構内

(4)　工事概要　本工事は、青葉山３団地において新キャンパス総合研究棟（鉄筋コンクリート造（免震構造）、地上５階建て、建築面積　2,800㎡　延床面積　11,100㎡）の新営工事を行うものである。なお、関連する電気設備、機械設備工事については、別途発注する予定である。

(5)　工期　令和10年10月31日まで。

(6)　本工事は、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」について記述した、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（実績評価型）を実施する工事である。

(7)　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

(8)　本工事においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

(9)　使用する主な資材等　コンクリート　約11,663㎡、鉄筋　約1,931ｔ、板ガラス　約2,141㎡

⑩　本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休２日について取り組む内容を協議したうえで工事を実施する週休２日促進工事（月単位の週休２日促進工事）である。

2　競争参加資格

(1)　国立大学法人東北大学契約事務取扱細則第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。

(2)　文部科学省における建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,000点）以上であること。

(3)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(4)　単体又は共同企業体の代表者は、元請けとして、2011年度以降に完成・引渡が完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る）

①　単体又は共同企業体の代表者

・構造　鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又はＰＣ造
・階数　２階建以上
・規模　施工面積　3,000㎡以上
・用途　教育施設、研究施設、診療施設、庁舎、事務所又は共同住宅
・新営又は改修の別　新営又は改修
・工種　建築一式工事

②　共同企業体の代表者以外の構成員

・構造　鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又はＰＣ造
・階数　２階建以上
・規模　施工面積　1,500㎡以上
・新営又は改修の別　新営又は改修
・工種　建築一式工事

(5)　共同企業体の構成員は、建設業法（昭和24年法律第100号）上の建築工事業につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し確実かつ円滑な施工が確保できると認められた場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であっても同等として取扱うことができるものとする。

(6)　共同企業体の構成員数は、２社又は３社とする。

(7)　共同企業体の結成方法は自主結成とすること。

(8)　共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の６を下回らない範囲とすること。

(9)　共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ出資比率が構成員中最も高い者とすること。

⑩　単体又は共同企業体の代表者は、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、施工場所から10km以内又は東北大学が発注する仙台市内の同一工種工事については、主任技術者の兼務を２件まで認める。また、監理技術者の職務を補佐する者として政令で定める者を専任で置いた場合には、監理技術者の兼務を２件まで認める。

①　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　2011年度以降に、元請けとして完成・引渡が完了した下記に掲げる工事を施工した経験を有する者であること。

・規模　施工面積　1,500㎡以上
・新営又は改修の別　新営又は改修
・工種　建築一式工事

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑪　共同企業体の場合の代表者以外の構成員については、⑩①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお施工場所から10km以内又は東北大学が発注する仙台市内の同一工種工事については、主任技術者の兼務を２件まで認める。また、監理技術者の職務を補佐する者として政令で定める者を専任で置いた場合には、監理技術者の兼務を２件まで認める。

⑫　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は本学から、「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。

⒀　１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⒁　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照。）。）

⒂　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法

①　入札参加者は、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」並びに「価格」をもって入札に参加し、次のア、イの要件に該当する者のうち、⑵③によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ア　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

②　①において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

①　「標準点」を100点、「加算点」は最高25点とする。

②　「加算点」の算出方法は、下記⑶①及び②の評価項目毎に評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点とする。

③　価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と②によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

⑶　評価項目　評価項目は以下のとおりとする。（詳細は入札説明書による。）

①　企業の技術力

・企業の施工能力

・配置予定技術者の能力

②　企業の信頼性・社会性

・法令遵守（コンプライアンス）

・地域精通度・地域貢献度

・ワーク・ライフ・バランス等の推進

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒980―8577 宮城県仙台市青葉区片平二丁目１番１号　東北大学施設部計画課契約・監理室契約・監理係　電話番号022―217―4946

⑵　入札説明書の交付期間及び方法

令和８年４月６日から令和８年４月27日まで。

入札説明書の交付に当たっては、「文部科学省電子入札システムＨＰ」

（https://portal.ebid03.mext.go.jp/top/）

本学の当該調達案件からダウンロードすること。

また、図面等の交付に当たっては、ＰＤＦデータにより交付する。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

令和８年４月６日から令和８年４月27日15時00分まで。

上記４⑴に同じ。

電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送（簡易書留等の配達記録が残るものに限る。）すること。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、令和８年５月27日15時00分までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記４⑴に持参又は郵送（簡易書留等の配達記録が残るものを必ず利用するものとする）すること。

開札は、令和８年５月28日10時00分　東北大学施設部会議室にて行う。

5　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　見積もる入札金額（税込み）の100分の５以上の入札保証金を納付すること。ただし、銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に国立大学法人東北大学副学長を被保険者とする履行保証証券契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　国立大学法人東北大学契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑻　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　受注者は、環境緑化工事（種子吹付工事等種子を使用した環境緑化工事を除く。）で発注者と受注者のいずれの責めにも帰すことができない事由により、植栽した樹木及び地被植物（以下「植栽樹木等」という。）が工事完成引渡し後１年以内に引渡したときの状態で枯死、倒木、流失、折損又は形姿不良（枯枝が樹冠部のおおむね３分の２以上となった場合又は通直な主幹を持つ樹木については、樹高のおおむね３分の１以上の主幹が枯れた場合をいい、確実に同様の状態となると想定されるものを含む。以下同じ。）となった場合は、１回に限って、次の各号に掲げる場合に応じ各号に定めるところにより植替え等をするものとする。ただし、地震、噴火、津波、騒乱若しくは暴動によって植栽樹木等が枯死、倒木、流失、折損若しくは形姿不良となった場合、利用者の踏圧などの人為的な事由によって植栽した地被植物が枯死した場合又は火災落雷、破裂若しくは爆発以外の事由によって植栽樹木等が倒木、流失若しくは折損した場合は、この限りでない。

一　新植工事の場合　当初の植栽樹木等と同等又はそれ以上の規格のものに植替えるものとする。

二　移植工事の場合　移植した樹木を伐採し、除根した後に整地するものとする。

⑽　建設発生土の搬出先については、別冊の設計図書に定めるとおりとする。

⑾　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Izu, Vice President, Tohoku University

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Building for Tohoku University

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 3 : 00 P.M. 27 April, 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 27 May, 2026 (tenders brought along : 3 : 00 P.M. 27 May, 2026 or tenders submitted by mail : 3 : 00 P.M. 27 May, 2026)

⑹　Contact point for tender documentation : Accounts of institution section, Facilities Planning Division, Facilities Department, Tohoku University, 2―1―1 Katahira, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980―8577 Japan, TEL 022―217―4946

○第２号

１　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　東北大学（青葉山３）新キャンパス総合研究棟（仮称）新営電気設備工事

⑶　工事場所　宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉468―１　東北大学青葉山３団地構内

⑷　工事概要　本工事は、青葉山３団地において新キャンパス総合研究棟（鉄筋コンクリート造（免震構造）、地上５階建て、建築面積　2,800㎡、延床面積　11,100㎡）の新営に伴う電気設備工事を行うものである。なお、関連する建築、機械設備工事については、別途発注する予定である。

⑸　工期　令和10年10月31日まで。

⑹　本工事は、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」について記述した、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（実績評価型）を実施する工事である。

⑺　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

⑻　本工事においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑼　使用する主な資材等　電灯設備一式、動力設備一式、幹線一式、ケーブルラック一式、受変電設備一式、発電設備（自家発電設備・太陽光発電設備）一式、雷保護設備一式、構内情報通信網設備一式、構内交換設備一式、テレビ共同受信設備一式、誘導支援設備一式、拡声設備一式、火災報知設備一式、集中検針設備一式、構内配電線路一式、構内通信線路一式

⑽　本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休２日について取り組む内容を協議したうえで工事を実施する週休２日促進工事（月単位の週休２日促進工事）である。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人東北大学契約事務取扱細則第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。

⑵　文部科学省における電気工事の一般競争参加者の資格（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が1,100点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、900点）以上であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　単体又は共同企業体の代表者は、元請けとして、2011年度以降に完成・引渡が完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る）

①　単体又は共同企業体の代表者

・構造　鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又はＰＣ造

・階数　２階建以上

・規模　施工面積　3,000㎡以上

・用途　教育施設、研究施設、診療施設、庁舎、事務所又は共同住宅

・新営又は改修の別　新営又は改修

・工種　電気工事

②　共同企業体の代表者以外の構成員

・構造　鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又はＰＣ造

・階数　２階建以上

・規模　施工面積　1,500㎡以上

・新営又は改修の別　新営又は改修

・工種　電気工事

⑸　共同企業体の構成員は、建設業法（昭和24年法律第100号）上の建築工事業につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し確実かつ円滑な施工が確保できると認められた場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であっても同等として取扱うことができるものとする。

⑹　共同企業体の構成員数は、２社又は３社とする。

⑺　共同企業体の結成方法は自主結成とすること。

⑻　共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の６を下回らない範囲とすること。

⑼　共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ出資比率が構成員中最も高い者とすること。

⑽　単体又は共同企業体の代表者は、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、施工場所から10km以内又は東北大学が発注する仙台市内の同一工種工事については、主任技術者の兼務を２件まで認める。また、監理技術者の職務を補佐する者として政令で定める者を専任で置いた場合には、監理技術者の兼務を２件まで認める。

①　１級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　2011年度以降に、元請けとして完成・引渡が完了した下記に掲げる工事を施工した経験を有する者であること。

・規模　施工面積　1,500㎡以上

・新営又は改修の別　新営又は改修

・工種　電気工事

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑾　共同企業体の場合の代表者以外の構成員については、⑽①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお施工場所から10km以内又は東北大学が発注する仙台市内の同一工種工事については、主任技術者の兼務を２件まで認める。また、監理技術者の職務を補佐する者として政令で定める者を専任で置いた場合には、監理技術者の兼務を２件まで認める。

⑿　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は本学から、「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。

⒀　１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⒁　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照。））。

⒂　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法

①　入札参加者は、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」並びに「価格」をもって入札に参加し、次のア、イの要件に該当する者のうち、⑵③によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ア　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

②　①において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

①　「標準点」を100点、「加算点」は最高25点とする。

②　「加算点」の算出方法は、下記⑶①及び②の評価項目毎に評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点とする。

③　価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と②によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

⑶　評価項目　評価項目は以下のとおりとする。（詳細は入札説明書による。）

①　企業の技術力

・企業の施工能力

・配置予定技術者の能力

②　企業の信頼性・社会性

・法令遵守（コンプライアンス）

・地域精通度・地域貢献度

・ワーク・ライフ・バランス等の推進

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒980―8577 宮城県仙台市青葉区片平二丁目１番１号　東北大学施設部計画課契約・監理室契約・監理係　電話番号022―217―4946

⑵　入札説明書の交付期間及び方法

令和８年４月６日から令和８年４月27日まで。

入札説明書の交付に当たっては、「文部科学省電子入札システムＨＰ」

（https://portal.ebid03.mext.go.jp/top/）

本学の当該調達案件からダウンロードすること。

また、図面等の交付に当たっては、ＰＤＦデータにより交付する。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

令和８年４月６日から令和８年４月27日15時00分まで。

上記４⑴に同じ。

電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送（簡易書留等の配達記録が残るものに限る。）すること。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、令和８年５月27日15時00分までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記４⑴に持参又は郵送（簡易書留等の配達記録が残るものを必ず利用するものとする）すること。

開札は、令和８年５月28日13時30分　東北大学施設部会議室にて行う。

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　見積もる入札金額（税込み）の100分の５以上の入札保証金を納付すること。ただし、銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に国立大学法人東北大学副学長を被保険者とする履行保証証券契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　国立大学法人東北大学契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑻　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Izu, Vice President, Tohoku University

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Building for Tohoku University

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 3 : 00 P.M. 27 April, 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 27 May, 2026 (tenders brought along : 3 : 00 P.M. 27 May, 2026 or tenders submitted by mail : 3 : 00 P.M. 27 May, 2026)

⑹　Contact point for tender documentation : Accounts of institution section, Facilities Planning Division, Facilities Department, Tohoku University, 2―1―1 Katahira, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980―8577 Japan, TEL 022―217―4946

○第３号

１　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　東北大学（青葉山３）新キャンパス総合研究棟（仮称）新営機械設備工事

⑶　工事場所　宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉468―１　東北大学青葉山３団地構内

⑷　工事概要　工事は、青葉山３団地において新キャンパス総合研究棟（鉄筋コンクリート造（免震構造）、地上５階建て、建築面積　2,800㎡、延床面積　11,100㎡）の新営に伴う機械設備工事を行うものである。なお、関連する建築、電気設備工事については、別途発注する予定である。

⑸　工期　令和10年10月31日まで。

⑹　本工事は、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」について記述した、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（実績評価型）を実施する工事である。

⑺　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

⑻　本工事においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑼　使用する主な資材等　空気調和設備（空冷ヒートポンプマルチエアコン等）一式、換気設備（全熱交換型換気扇、送排風機）一式、自動制御設備一式、二次側動力設備一式、衛生器具設備一式、給水設備一式、排水設備一式、給湯設備一式、消火設備一式、特殊ガス設備（Ｈｅ回収）一式

⑽　本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休２日について取り組む内容を協議したうえで工事を実施する週休２日促進工事（月単位の週休２日促進工事）である。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人東北大学契約事務取扱細則第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。

⑵　文部科学省における管工事の一般競争参加者の資格（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が1,100点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、900点）以上であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　単体又は共同企業体の代表者は、元請けとして、2011年度以降に完成・引渡が完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る）。

①　単体又は共同企業体の代表者
・構造　鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又はＰＣ造
・階数　２階建以上
・規模　施工面積　3,000㎡以上
・用途　教育施設、研究施設、診療施設、庁舎、事務所又は共同住宅
・新営又は改修の別　新営又は改修
・工種　管工事

②　共同企業体の代表者以外の構成員
・構造　鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又はＰＣ造
・階数　２階建以上
・規模　施工面積　1,500㎡以上
・新営又は改修の別　新営又は改修
・工種　管工事

⑸　共同企業体の構成員は、建設業法（昭和24年法律第100号）上の建築工事業につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し確実かつ円滑な施工が確保できると認められた場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であっても同等として取扱うことができるものとする。

⑹　共同企業体の構成員数は、２社又は３社とする。

⑺　共同企業体の結成方法は自主結成とすること。

⑻　共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の６を下回らない範囲とすること。

⑼　共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ出資比率が構成員中最も高い者とすること。

⑽　単体又は共同企業体の代表者は、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、施工場所から10km以内又は東北大学が発注する仙台市内の同一工種工事については、主任技術者の兼務を２件まで認める。また、監理技術者の職務を補佐する者として政令で定める者を専任で置いた場合には、監理技術者の兼務を２件まで認める。

①　１級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　2011年度以降に、元請けとして完成・引渡が完了した下記に掲げる工事を施工した経験を有する者であること。
・規模　工面積　1,500㎡以上
・新営又は改修の別　新営又は改修
・工種　管工事

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑾　共同企業体の場合の代表者以外の構成員については、⑽①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお施工場所から10km以内又は東北大学が発注する仙台市内の同一工種工事については、主任技術者の兼務を２件まで認める。また、監理技術者の職務を補佐する者として政令で定める者を専任で置いた場合には、監理技術者の兼務を２件まで認める。

⑿　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は本学から、「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。

⒀　１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⒁　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照。）。

⒂　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法

①　入札参加者は、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」並びに「価格」をもって入札に参加し、次のア、イの要件に該当する者のうち、⑵③によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ア　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

②　①において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

①　「標準点」を100点、「加算点」は最高25点とする。

②　「加算点」の算出方法は、下記⑶①及び②の評価項目毎に評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点とする。

③　価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と②によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

⑶　評価項目　評価項目は以下のとおりとする。（詳細は入札説明書による。）

①　企業の技術力
・企業の施工能力
・配置予定技術者の能力

②　企業の信頼性・社会性
・法令遵守（コンプライアンス）
・地域精通度・地域貢献度
・ワーク・ライフ・バランス等の推進

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒980―8577 宮城県仙台市青葉区片平二丁目１番１号　東北大学施設部計画課契約・監理室契約・監理係　電話番号022―217―4946

⑵　入札説明書の交付期間及び方法

令和８年４月６日から令和８年４月27日まで。

入札説明書の交付に当たっては、「文部科学省電子入札システムＨＰ」
（https://portal.ebid03.mext.go.jp/top/）
本学の当該調達案件からダウンロードすること。

また、図面等の交付に当たっては、ＰＤＦデータにより交付する。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

令和８年４月６日から令和８年４月27日15時00分まで

上記４⑴に同じ。

電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送（簡易書留等の配達記録が残るものに限る。）すること。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、令和８年５月27日15時00分までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記４⑴に持参又は郵送（簡易書留等の配達記録が残るものを必ず利用するものとする）すること。

開札は、令和８年５月28日15時00分　東北大学施設部会議室にて行う。

5　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　見積もる入札金額(税込み)の100分の５以上の入札保証金を納付すること。ただし、銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　契約金額の100分の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に国立大学法人東北大学副学長を被保険者とする履行保証証券契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　国立大学法人東北大学契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑻　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Izu, Vice President, Tohoku University
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Building for Tohoku University
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 3 : 00 P.M. 27 April, 2026
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 27 May, 2026 (tenders brought along : 3 : 00 P.M. 27 May, 2026 or tenders submitted by mail : 3 : 00 P.M. 27 May, 2026)
⑹　Contact point for tender documentation : Accounts of institution section, Facilities Planning Division, Facilities Department, Tohoku University, 2―1―1 Katahira, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980―8577 Japan, TEL 022―217―4946

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

四国地方整備局の下記１に示す工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和８年４月６日
四国地方整備局長　奥田　晃久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
1　工事名　令和８―12年度　山鳥坂ダム洪水吐予備ゲート設備新設工事
2　工事場所　愛媛県大洲市肱川町山鳥坂
3　工事内容
・予備ゲート（高圧ローラゲート（B5.24m×H8.434m））　２門
・副空気管　２門分
・付属設備　１式
4　工　期
工事完了期限：令和13年３月31日まで
工期：工事の始期から終期
5　申請の時期
令和８年４月７日から令和８年５月22日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。なお、令和８年５月23日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
6　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）」(以下「申請書」という。)は、令和８年４月６日から　〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33　四国地方整備局総務部契約課調査係　電話087―851―8061㈹において特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に電子メール等で交付する。
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる資料を添付し、原則として電子メールにより提出すること。提出先アドレスはskr-shikaku@mlit.go.jpとし、メール送付後、その旨を上記⑴まで連絡すること。なお、申請書への押印は不要とする。
１）特定建設工事共同企業体協定書（甲）(７⑸の条件を満たすものに限る。)の写し。
２）７⑵１）の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類(様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」(令和８年４月６日付け支出負担行為担当官四国地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の様式―１を使用すること。)。
３）７⑵２）及び３）の要件を満たすことを証する書面の写し。
４）最新の建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する総合評定値通知書の写し。
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
7　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査
「競争参加者の資格に関する公示」(令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和８年３月31日付け公示」という。)５（建設工事）の１から５までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び、次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和８年３月31日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす２社又は３社の組合せとする。
１）四国地方整備局における令和７・８年度一般競争参加資格のうち、「機械設備工事」の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)。
２）当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、四国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

３）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

４）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記１）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体のすべての構成員は、令和８年５月22日において次の要件を満たすものとする。

１）平成23年度以降に元請けとして完成・引き渡しが完了した、下記条件⒜～⒝を満足する工事を施工した実績を有すること（海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績を含む。）。

なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。

⒜　単体又は特定建設工事共同企業体の代表者、又は経常建設共同企業体のいずれかの構成員は以下の施工実績を有すること。

・次の㋐～㋑のいずれかを満足する洪水調整を目的としたダム用ゲート設備を製作し、据付した工事の施工実績

㋐　ゲート形式がローラゲートであり、１門当たりの通水断面積×設計水深が1425㎡・m以上であること。

㋑　ゲート形式がローラゲートであり、設計水深が32m以上であること。

なお、製作と据付が別工事の場合は、合わせて１件の工事とみなす。

また、ダムとは河川法第44条第１項、及び河川管理施設等構造令第３条に定めるものとする。

「製作し、据付した」とはゲート設備全体のシステム設計を行い、主要機器である扉体、戸当りを製作し、設備全体を施工した場合とする。

⒝　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、⒜又は以下の施工実績を有すること。

・次の㋐～㋑のいずれかを満足するゲート設備を製作し、据付した工事の施工実績

㋐　ダム用であり、ゲート形式がローラゲート又はラジアルゲートであること。

㋑　河川用であり、ゲート形式がローラゲート又はラジアルゲートであり、１門当たりの通水断面積が44㎡以上であること。

なお、製作と据付が別工事の場合は、合わせて１件の工事とみなす。

また、ダムとは河川法第44条第１項、及び河川管理施設等構造令第３条に定めるものとする。

「製作し、据付した」とはゲート設備全体のシステム設計を行い、主要機器である扉体、戸当りを製作し、設備全体を施工した場合とする。

なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

２）建設業法（昭和24年法律第100号）の鋼構造物工事につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱う。

３）建設業法の鋼構造物工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であること。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であること。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

８　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

７⑴１）の認定（７⑴１）の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も５及び６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、７⑴１）の認定を受けていない構成員が７⑴１）の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、７⑴１）の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに７⑴１）の認定を受けていないとき又は７⑴１）の一般競争参加資格がないとの認定（７⑴１）の四国地方整備局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

また、当該工事の開札の時までに、構成員が７⑴１）の認定を受けるための審査並びに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

９　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。

ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「令和８―12年度　山鳥坂ダム洪水吐予備ゲート設備新設工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

調　達　予　定

入札公告（公示）予定の公示

令和８年度当初において判明している80万ＳＤＲ以上の物品等又は特定役務の調達に係る入札公告（公示）の予定を次のとおり公示します。なお、本公示内容は予定であり、本公示に掲載されていない調達であっても、年度途中において80万ＳＤＲ以上となるものがあり得ます。

令和８年４月６日　　支出負担行為担当官　内閣府大臣官房会計担当参事官　井出　英次

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達物品・サービス及び数量　③調達方法　④入札公告（公示）の予定時期　⑤担当部局

①Classification of the products or services to be procured　②Nature and quantity of the products or services to be procured　③Type of the procurement　④Expected date of the public notice of the tender　⑤Contact point for the notice

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
①54　②令和８年度「東南アジア青年の船」事業(第50回)実施に伴う旅客船の定期傭船及び運航委託　一式　③借入等　④６月　⑤内閣府大臣官房会計課契約第２係　東京都千代田区永田町１－６－１　電話03－5253－2111　内線82355
Summary
Cabinet Office
①54　②Time-chartered and commissioned operation of a passenger vessel for the 50th Ship for Southeast Asian and Japanese Youth Program 1 unit　③lease　④June／2026　⑤Contract Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1—6—1, Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8914, Japan. TEL03—5253—2111 ext. 82355

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和８年４月６日
国立大学法人神戸大学
契約担当役　理事　森山　　睦
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　28
○第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　導入計画物品及び数量　ディジタルツインとヒューマノイドロボットの連携システム　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　令和９年度12月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
①　ディジタルツインシステムは、ＮＶＩＤＩＡ製OmniverseソフトウェアにてUniversal Scene Description（ＵＳＤ）を運用できること。
②　ディジタルツインシステムは、ＮＶＩＤＩＡ製ＧＰＵ及びＩｎｔｅｌ製ＣＰＵを主たる計算リソースとし、前項のソフトウェアを運用するに十分なメインメモリ容量、記憶容量、通信ネットワーク性能を有すること。
③　ディジタルツインシステムは、上記の計算機能・ストレージ機能・ネットワーク機能を仮想化して複数の利用者から同時アクセスする構成とすること。
④　ディジタルツインシステムは、学内拠点として自然科学総合研究棟１号館・３号館、統合研究拠点、及び学外拠点として一般社団法人バイオロジクス研究・トレーニングセンター（ＢＣＲＥＴ）東京拠点から遠隔アクセスして運用できること。
⑤　ディジタルツインシステムは、１年365日、１日24時間連続して運転できること。但し、システムのメンテナンス作業時は除く。
⑥　ヒューマノイドロボットシステムは、二足歩行かつ両手による作業が可能なロボット及び自律走行搬送かつ二手以上の作業が可能なロボットを備え、その動作はユーザによりプログラム可能であること。
⑦　ヒューマノイドロボットシステムは、ディジタルツインシステムにおいて仮想空間の運用とプログラム実行を可能とするディジタルツインデータ及びアプリケーションプログラムインタフェースを備えること。
⑧　ヒューマノイドロボットシステムは、二手以上において５指関節をプログラム可能であり、また、ハプティクスによる感覚フィードバック機能を備えること。
⑨　ヒューマノイドロボットシステムは、その連続した動作を記録し、これをディジタルツインシステムにて再現するようプログラムする機能を備えること。
⑩　物理環境シミュレーションと可視化システムは、ヒューマノイドロボットを構成する電子機能における電磁環境の挙動をシミュレーションし、ディジタルツインシステムにおいてヒューマノイドロボットの内部・近傍・遠方の電磁場を可視化できること。
⑪　ディジタルツイン及びヒューマノイドロボットを連携した教育コンテンツを整備すること。
⑫　上記環境の構築、稼動及び保守の実績があること。また、ハードウェアの更新等による仮想環境の変化に対応できること。
⑬　上記環境に障害が発生したときは、速やかに原因を解明でき、迅速に修復できるシステム構成とサポート体制が整備されていること。
２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和８年５月８日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒657—8501 神戸市灘区六甲台町１－１　神戸大学財務部経理調達課経理調達グループ　中村　俊彦　電話078—803—5152
３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和８年４月６日から令和８年５月８日
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和８年４月14日14時00分
⑵　開催場所　神戸大学事務局第一会議室
５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
６　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Humanoid Robot and Associated Digital Twin System 1 Set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement :
①　Support USD via NVIDIA Omniverse : Run Universal Scene Description (USD) using NVIDIA Omniverse software.
②　High-Performance Hardware : Use NVIDIA GPUs and Intel CPUs, with sufficient memory, storage, and network speed to run the software.
③　Virtualization & Multi-User Access : Virtualize computing, storage, and network resources to allow multiple users to connect simultaneously.
④　Remote Access : Enable remote operation from on-campus locations Science and Technology Research Bldgs. 1 & 3, Integrated Research Center and off-campus (BCRET Tokyo).
⑤　Operation : Run continuously 24 hours／day and 365 days／year, excluding scheduled maintenance.
⑥　Programmable Humanoid Robots : Include a programmable bipedal robot with two hands, and an autonomous mobile robot with at least two hands.
⑦　Digital Twin Integration & APIs : Provide the data and APIs needed to operate and run programs for the robots in the virtual space.
⑧　Advanced Hand Functions : Feature programmable 5-finger joints on at least two hands and haptic sensory feedback.
⑨　Motion Capture & Reproduction : Be able to record the continuous movements of the physical robots and recreate them in the digital twin.
⑩　Electromagnetic Simulation : Simulate and visualize the electromagnetic fields (internal, near, and far) of the robots' electronic components within the digital twin.
⑪　Educational Content : Provide learning materials that integrate the digital twin and the humanoid robots.
⑫　Proven Track Record & Adaptability : Have proven experience in building and maintaining these systems, with the ability to adapt to hardware updates.
⑬　Rapid Troubleshooting : Guarantee a system structure and support team capable of quickly identifying causes and restoring the system in case of failure.

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　8 May, 2026
⑹　Contact point for the notice : NAKAMURA Toshihiko, Accounting and Procurement Division, Finance Department, Kobe University, 1―1 Rokkodai-cho Nada-ku Kobe-shi 657―8501 Japan, TEL 078―803―5152

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和８年４月６日
国立大学法人愛媛大学長　仁科　弘重
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　38
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　導入計画物品及び数量　眼科診療・手術支援システム　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　令和８年12月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
①　前眼部および後眼部における眼科診療に必要な検査および治療を実施するための機器にて構成されるシステムであること。
②　新生児を含む小児の眼疾患に対する診断および治療のため、眼底像を広角に観察および撮影する装置であること。
③　高精度で低侵襲かつ安全な白内障手術および硝子体手術が施行可能な手術装置であること。
２　資料及びコメントの提供方法
上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和８年５月22日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒791―0295 愛媛県東温市志津川　国立大学法人愛媛大学医学部経営管理課調達第二チーム　栗本　友哉　電話089―960―5214　E-Mail　mecho2@stu.ehime-u.ac.jp
３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和８年４月６日から令和８年５月22日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和８年４月15日10時00分
⑵　開催場所　国立大学法人愛媛大学医学部会議室
５　その他
この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
６　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Ophthalmology Diagnosis and Surgery Support System 1 Set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement :
①　A system composed of devices required to perform examinations and treatments necessary for ophthalmic clinical practice in both the anterior and posterior segments of the eye.
②　A device designed to observe and capture wide-field fundus images for the diagnosis and treatment of pediatric ocular diseases, including those in neonates.
③　A surgical system capable of performing highly precise, minimally invasive, and safe cataract and vitreoretinal surgeries.
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 15　22 May, 2026
⑹　Contact point for the notice : Tomoya Kurimoto,Procurement and Contracts Ⅱ, Management and Accounting Division, National University Corporation Ehime University School of Medicine, Shitsukawa Toon-shi Ehime Pref. 791―0295 Japan,
TEL 089―960―5214,
MAIL mecho2@stu.ehime-u.ac.jp

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和８年４月６日
国立大学法人長崎大学長　永安　　武
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　42
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　導入計画物品及び数量　人工心肺装置　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　令和８年度11月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
A　本装置は、手術部において患者の体外循環に必要な各種生体情報をモニタリングできること。
B　本装置は、人工心肺用温度コントロールユニットを２式有すること。
C　本装置は、既存導入済みの手術部門システム（富士フイルムメディカル㈱：PrescientOR）及び電子カルテシステム（日本電気㈱:MegaOak HR）と連携できること。
２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和８年５月22日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒852―8501 長崎市坂本１―７―１　長崎大学病院経理調達課物品担当　本多　克也　電話095―819―7218
３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和８年４月６日から令和８年５月22日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和８年４月20日10時00分
⑵　開催場所　長崎大学病院多目的指導室（中央診療棟２F）
５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
６　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Heart-Lung machine 1 Set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　The machine must be capable of monitoring various physiological parameters required for extracorporeal circulation in the operating room.
B　The machine must include two sets of temperature control units for the heart-lung machine.
C　The machine must be capable of integrating with the existing surgical department system (PrescientOR by FUJIFILM Medical Co., Ltd.) and the Electronic Medical Record (EMR) system (NEC Corporation (MegaOak HR)).
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　22 May, 2026
⑹　Contact point for the notice : HONDA Katsuya, Accounting and Procurement Division, Nagasaki University Hospital, 1―7―1 Sakamoto Nagasaki-Shi 852―8501 Japan, TEL 095―819―7218
○第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　導入計画物品及び数量　人工心肺システム　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　令和８年度11月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
A　本システム（人工心肺用システム（人工心肺））は、人工心肺用システム（心筋保護液供給装置）と併用できること。
B　本システム（人工心肺用システム（人工心肺））は、自動記録システムを有すること。
C　本システムは、既存導入済みの手術部門システム（富士フイルムメディカル㈱:PrescientOR）及び電子カルテシステム（日本電気㈱:MegaOak HR）と連携できること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和８年５月22日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒852―8501 長崎市坂本１―７―１　長崎大学病院経理調達課物品担当 徳永 亜梨紗　電話095―819―7218
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和８年４月６日から令和８年５月22日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和８年４月20日11時00分
⑵　開催場所　長崎大学病院多目的指導室（中央診療棟２F）
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Heart-Lung system 1 Set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　The system (Heart-Lung system) must be compatible with the Heart-Lung System (Cardioplegia Delivery System) .
B　The system (Heart-Lung system) must be equipped with an automated data recording system.
C　The system must be capable of integrating with the existing surgical department system (FUJIFILM Medical Co., Ltd. : PrescientOR) and the Electronic Medical Record system.
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　22 May, 2026
⑹　Contact point for the notice : TOKUNAGA Arisa, Accounting and Procurement Division, Nagasaki University Hospital, 1―7―1 Sakamoto Nagasaki-Shi 852―8501 Japan, TEL 095―819―7218

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年４月６日　林野庁長官　小坂善太郎
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等物品及び数量
乗用自動車　104台（予定）
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年４月27日午後５時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8952 東京都千代田区霞が関１―２―１　林野庁国有林野部業務課（技術開発・普及班）電話03―3591―0884
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年４月６日から令和８年４月27日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 17
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Passenger Car about 104 (plan)
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M., 27 April, 2026
⑷　Contact point for the notice : National Forest Management Division, National Forest Department, Forestry Agency, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8952 Japan TEL 03―3591―0884

意見招請に関する公示

次のとおりコンピュータ製品及びサービスの調達に係る仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年４月６日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
セキュリティ・情報化推進部
部長　佐藤　正章
◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
○宇航研 26―001 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　借入物品及び数量　ＪＡＸＡ共通情報システムの運用管理業務の調達（サービス提供）
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年４月28日12時（電子メール（電子ファイル）による提出とする。ただし、電子メールによる提出が難しい場合は郵送による提出を可とする。）
⑵　提出先　〒305―8505 茨城県つくば市千現２丁目１番地１　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　セキュリティ・情報化推進部　情報化基盤課　千葉　隆司　電話070―1170―3746
E-mail　chiba.ryuuji@jaxa.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年４月６日から令和８年４月28日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和８年４月10日11時（要事前申込）
⑵　開催場所　Web会議（Web形式）での開催を予定。詳細は別途連絡
5　Summary
⑴　Classification of the Products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be procured : Information system operations and management
⑶　Time-limit for the submission of comments : 12 : 00 PM 28 April, 2026
⑷　Contact Point for the notice : Ryuji CHIBA, Security and Information Systems Department, Japan Aerospace Exploration Agency, 2―1―1 Sengen, Tsukuba, Ibaraki, 305―8505 Japan TEL 070―1170―3746
E-mail chiba.ryuuji@jaxa.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年４月６日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　丹　　圭一
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　次期社給スマホの在り方検討等支援業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出方法　メールもしくは郵送
⑵　意見の提出期限　令和８年５月８日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑶　提出先　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構　総務部情報システム企画課
電話045―650―0699
メール：X91484@ur-net.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年４月６日から令和８年５月８日17時00分まで（ただし、土曜、日曜及び祝日除く。）。
⑵　交付方法　交付希望者には個別に電子データにて送付する。交付を希望する場合は、「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を記載した上で、上記２⑶の宛先にメールで依頼すること。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Support services for the review and formulation of the future framework for company-issued smartphones, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, 8 May, 2026
⑷　Contact point for the notice : Information System Planning Section, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1 Honcho, Naka-ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0699

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年４月６日
国立大学法人岩手大学　学長　山本　欣郎

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　03
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　導入計画物品及び数量　教育用電子計算機システム　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提供期限　令和８年５月１日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒020―8550 盛岡市上田三丁目18番８号　国立大学法人岩手大学法人運営部経理課　佐藤　光展　電話019―621―6657
E-mail：zkei1@iwate-u.ac.jp
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年４月６日から令和８年５月１日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和８年４月14日15時00分
⑵　開催場所　岩手大学理工学部４号館東棟３階302室
５　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products : Educational Computer System 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　1 May, 2026
⑷　Contact point for the notice : Mitsunobu Sato, Procurement Group, Accounting Division, Corporate Administration Department, Iwate University, 3―18―8 Ueda Morioka-shi 020―8550 Japan, TEL 019―621―6657 E-mail : zkei1@iwate-u.ac.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年４月６日
分任契約責任者
国立大学法人富山大学
財務施設部長　吉居　真吾

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　16
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等物品及び数量　デジタルパソロジーシステム　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年５月７日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒930―0194 富山市杉谷2630番地　国立大学法人富山大学財務施設部経理第二課　朝岡　瑠美　電話076―434―7053
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年４月６日から令和８年５月７日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和８年４月13日10時00分
⑵　開催場所　国立大学法人富山大学杉谷キャンパス管理棟会議室
５　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Digital Pathology System with AI-assisted Image Analysis and Virtual Slide Platform 1set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　7 May, 2026
⑷　Contact point for the notice : Rumi Asaoka, Accounting Division II Finance and Facilities Department University of Toyama, 2630 Sugitani Toyama-shi 930―0194 Japan, TEL 076―434―7053

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年４月６日
大学共同利用機関法人人間文化研究機構長
木部　暢子

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71
⑵　2021―2024年刊行書籍のコーパス構築に係るサンプリング・テキスト入力業務　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年４月27日午後５時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒190―8561 東京都立川市緑町10―２　人間文化研究機構国立国語研究所管理部財務課契約係　佐藤　幸恵
電話　042―540―4392
E-mail　keiyaku@ninjal.ac.jp
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年４月６日から令和８年４月27日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Procurement of sampling and text data entry services for the development of the 2021―2024 book corpus, 1 set.
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. April 27, 2026.
⑷　Contact point for the notice : Yukie SATO, Contract Section, Financial Affairs Division, Administrative Department, National Institute for Japanese Language and Linguistics, 10―2 Midori-cho, Tachikawa-shi Tokyo 190―8561 Japan, TEL 042―540―4392

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年４月６日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　藤田　正人
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第99号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　法務省浦安総合センター入退館管理装置更新作業の請負　一式
２　随意契約の予定日　令和８年４月28日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
ＮＥＣネッツエスアイ株式会社
５　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第三係　小林麻里子　電話03―3580―4128
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Upgrading of entrance／exit control device in the Urayasu comprehensive center, the Ministry of Justice 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 28 April 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : KOBAYASHI Mariko, Procurement Section, Finance Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan TEL 03―3580―4128

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年４月６日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
仙台医療センター院長　江面　正幸
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　04
○第01508号（№01508）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等件名及び数量　ネットワーク保守業務　一式
２　随意契約の予定日　令和８年４月27日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
４　随意契約を予定している相手方の名称
日本電設工業㈱東北支店
５　担当部局　〒983―8520 宮城県仙台市宮城野区宮城野２丁目11―12　独立行政法人国立病院機構仙台医療センター　契約係長　岩渕　晟
電話022―293―1111

6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 29
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Network maintenance duties 1 set
⑶　Expected date of the contract award : April 27, 2026
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Akira Iwabuchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Sendai Medical Center, 2―11―12 Miyagino Miyaginoku Sendai-shi Miyagi-ken 983―8520, Japan. TEL 022―293―1111

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年４月６日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
近畿グループ総括長　双川　歳昌
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　借入等件名及び数量　在宅酸素供給装置等賃貸借契約
2　随意契約の予定日　令和８年５月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
帝人ヘルスケア㈱
5　担当部局　〒540―0006 大阪府大阪市中央区法円坂２－１―14　臨床研究センター６階　独立行政法人国立病院機構近畿グループ　運営指導係　右田　涼一　電話06―4790―8388
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Rental of home oxygen therapy equipment
⑶　Expected date of the contract award : May 29, 2026
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Ryoichi Migita, Assistant Section Chief, Management Division, National Hospital Organization Kinki Group 2―1―14 Houenzaka, Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka-fu 540―0006, Japan. TEL 06―4790―8388

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年４月６日
国立大学法人鳥取大学長　原田　　省
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　31
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　アイノフロー供給装置（米国マリンクロットマニュファクチュアリングＬＬＣ社　アイノフローＤＳ）の賃貸借
2　随意契約の予定日　令和８年５月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エア・ウォーター西日本株式会社中・四国支社　東中国支店
5　担当部門　〒683―8504 米子市西町36―１　鳥取大学米子地区事務部経理・調達課病院調達係　木下裕一朗　電話0859―38―7087
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : INOflo feeding device
⑶　Expected date of the contract award : 20 May, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Yuichiro Kinoshita, Hospital Procurement Section, Accounting and Procurement Division, Yonago Administration Office, Tottori University, 36―1 Nishi－cho Yonago－shi 683―8504 Japan, TEL 0859―38―7087

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年４月６日
大学共同利用機関法人
自然科学研究機構長　川合　眞紀
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　21
○第１号―核融合
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24、77
⑵　購入等件名及び数量
ＣＨＤ用ＥＣＨ・ＮＢＩ電源系整備　一式
2　随意契約の予定日　令和８年４月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社東芝
5　担当部門　〒509―5292 岐阜県土岐市下石町322―６　自然科学研究機構核融合科学研究所管理部財務課調達係長　大竹　博和　電話0572―58―2038
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 24, 77
⑵　Nature and quantity of the services to be required : ECH・NBI power supply completion for CHD 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 30 April 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Hirokazu Ohtake, Procurement Section, Financial Affairs Division, Department of Administration, National Institute for Fusion Science, National Institutes of Natural Sciences, 322―6 Oroshi-cho, Toki-shi, Gifu-pref, 509―5292 Japan, TEL 0572―58―2038

報　　告

政府調達セミナー及び政府調達年次会合の開催の公示

次のとおり政府調達セミナー及び政府調達年次会合を開催します。
令和８年４月６日
国土交通省大臣官房会計課
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　開催内容
⑴　件名　政府調達セミナー、政府調達年次会合（電気通信分野）
⑵　開催日時　令和８年５月22日14時00分
⑶　開催場所　ＷＥＢ会議システム（Microsoft Teams）を使用し、オンラインでの開催とする。
⑷　説明等する主な内容
①　調達手続の概要
②　競争参加資格審査手続の概要
③　令和８年度における調達案件の概要　物品及びサービス一般、電気通信機器及びサービス、コンピューター製品及びサービス、医療技術製品及びサービス
④　質疑応答等
2　申込手続
⑴　申込方法　出席希望者は原則下記⑵のメールアドレス宛て、会社名、氏名、電話番号及びメールアドレスを明記の上、申し込むこと。（詳細は、登録メールアドレスに後日送付する。）
⑵　申込用メールアドレス
hqt-mlit.seihuchoutatsu.semina@gxb.mlit.go.jp
⑶　申込期限　令和８年５月８日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
3　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－３　国土交通省大臣官房会計課契約制度管理室政府調達係　電話03―5253―8111　内線21835
4　その他　本会議に係る通信料は出席者負担とする。また、説明等は日本語で行う。